

3 小 監 第 5 4 3 号
令 和 3 年 8 月 5 日

小 牧 市 長 山 下 史 守 朗 様

小 牧 市 監 査 委 員 伊 藤 二 三

小 牧 市 監 査 委 員 玉 井 宰

令 和 2 年 度 小 牧 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 及 び 基 金
運 用 状 況 の 審 査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 及 び 第 2 4 1 条 第 5 項 の 規 定 に よ り 、 審 査
に 付 さ れ た 令 和 2 年 度 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 及 び 基 金 運 用 状 況
並 び に 関 係 書 類 を 審 査 し た 結 果 、 そ の 意 見 は 次 の と お り で あ る 。

目 次

令和2年度小牧市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
第5	決算の概要	4
1	総括	4
2	一般会計	15
3	特別会計	43
4	財産に関する調書	54
5	基金運用状況	56
第6	むすび	57
一般会計・特別会計決算審査資料		59

注記

文中及び表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- 1 文中に万円単位で表示した金額は、単位未満を切り捨てた。
- 2 表中に千円単位で表示した金額は、単位未満を四捨五入した。
- 3 比率（％）……原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 4 「0.0」……該当数値はあるが単位未満のもの
- 5 「－」……比較不能のもの、該当数値のないもの又は比率が1,000%を超えるもの
- 6 「△」……負数

令和2年度小牧市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

- 1 各会計歳入歳出決算
 - ・令和2年度小牧市一般会計歳入歳出決算
 - ・令和2年度小牧市土地取得特別会計歳入歳出決算
 - ・令和2年度小牧市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - ・令和2年度尾張都市計画事業小牧小松寺土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - ・令和2年度尾張都市計画事業小牧文津土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - ・令和2年度尾張都市計画事業小牧岩崎山前土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - ・令和2年度尾張都市計画事業小牧南土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - ・令和2年度小牧市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - ・令和2年度小牧市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 2 令和2年度小牧市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 令和2年度小牧市各会計実質収支に関する調書
- 4 令和2年度小牧市財産に関する調書
- 5 令和2年度小牧市基金運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和3年7月5日から令和3年8月4日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書について、小牧市監査基準に準拠し、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した。

また、所管課から提出された資料により、関係職員の説明を求めるとともに、当年度に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考として審査した。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、記載された計数は正確であると認められた。

また、予算の執行及び財務に関する事務の処理は適正に行われていると認められた。

基金の運用状況についても、その計数は正確であり、適正に運用されていると認められた。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模と決算収支

令和2年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額の総額は、108,851,285,620円(対前年度比26.3%増)となり、これに対する決算額は次のとおりである。

歳入	103,826,158,725円
歳出	100,931,761,564円
差引額	2,894,397,161円

前年度と比較すると、歳入は20,211,740,209円(24.2%)、歳出は21,003,677,357円(26.3%)それぞれ増となっている。

歳入歳出決算総計表

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入	歳出	歳入歳出差引額	収入率	執行率	
決算総額	108,851,285,620	103,826,158,725	100,931,761,564	2,894,397,161	95.4	92.7	
内訳	一般会計	83,093,024,620	79,019,957,579	76,328,472,892	2,691,484,687	95.1	91.9
	特別会計	25,758,261,000	24,806,201,146	24,603,288,672	202,912,474	96.3	95.5

決算収支年度比較表(一般会計・特別会計)

(単位：円)

区分	令和2年度	令和元年度	前年度比較
予算現額	108,851,285,620	86,211,291,000	22,639,994,620
歳入総額	103,826,158,725	83,614,418,516	20,211,740,209
歳出総額	100,931,761,564	79,928,084,207	21,003,677,357
歳入歳出差引額	2,894,397,161	3,686,334,309	△791,937,148
翌年度へ繰り越すべき財源	916,513,000	1,122,860,620	△206,347,620
実質収支額	1,977,884,161	2,563,473,689	△585,589,528
単年度収支額	△585,589,528	296,648,950	△882,238,478

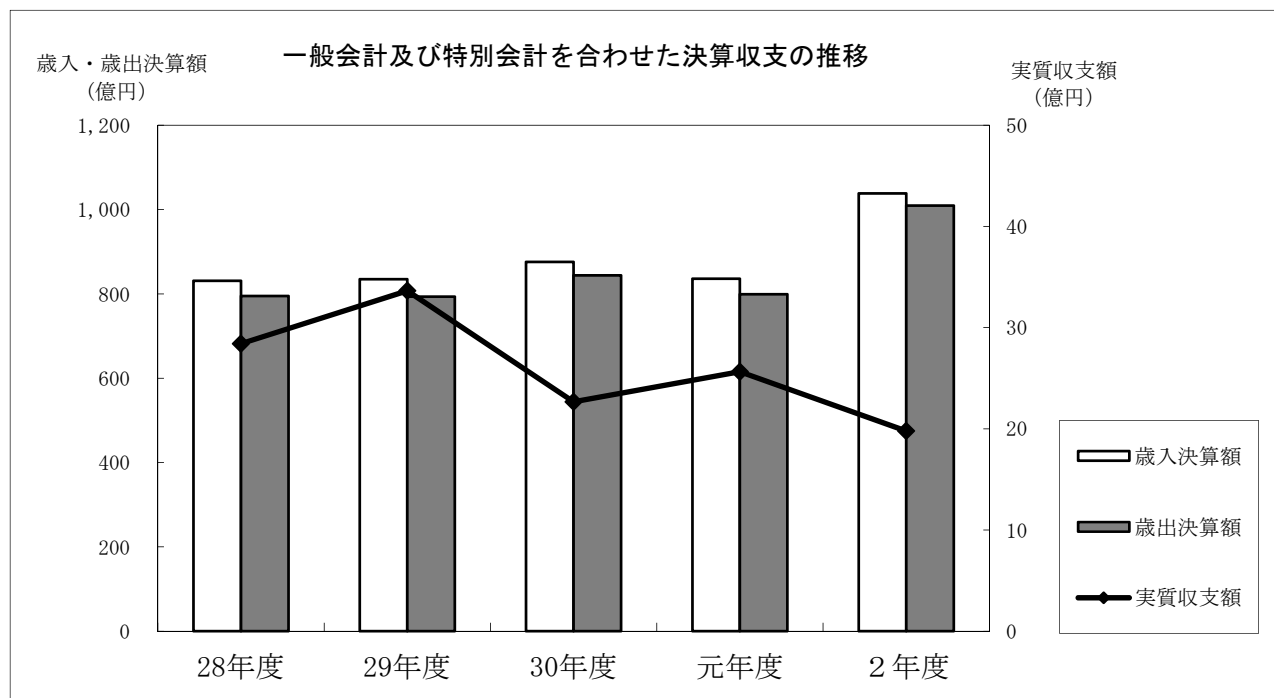
一般会計と特別会計を合わせた決算収支は、歳入総額103,826,158,725円、歳出総額100,931,761,564円で、差引額(形式収支額)2,894,397,161円(対前年度比21.5%減)の決算となっている。

また、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源916,513,000円を差し引いた実質収支額は1,977,884,161円(対前年度比22.8%減)となっている。

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の推移

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
28年度	83,115,277,265	79,500,836,123	3,614,441,142	773,705,000	2,840,736,142
29年度	83,490,698,226	79,334,808,297	4,155,889,929	792,218,000	3,363,671,929
30年度	87,585,729,135	84,376,345,396	3,209,383,739	942,559,000	2,266,824,739
元年度	83,614,418,516	79,928,084,207	3,686,334,309	1,122,860,620	2,563,473,689
2年度	103,826,158,725	100,931,761,564	2,894,397,161	916,513,000	1,977,884,161



一般会計及び特別会計を合わせた歳入の推移

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額 (歳入決算額)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対調 定額
28年度	86,730,450,000	86,637,608,048	83,115,277,265	181,362,331	3,340,968,452	95.8	95.9
29年度	87,209,203,000	86,647,678,354	83,490,698,226	159,380,281	2,997,599,847	95.7	96.4
30年度	90,017,461,000	90,641,879,836	87,585,729,135	180,939,662	2,875,211,039	97.3	96.6
元年度	86,211,291,000	86,256,652,346	83,614,418,516	186,950,360	2,455,283,470	97.0	96.9
2年度	108,851,285,620	106,857,393,742	103,826,158,725	160,340,741	2,870,894,276	95.4	97.2

一般会計及び特別会計を合わせた歳出の推移

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	86,730,450,000	79,500,836,123	2,327,986,000	4,901,627,877	91.7
29年度	87,209,203,000	79,334,808,297	1,717,062,000	6,157,332,703	91.0
30年度	90,017,461,000	84,376,345,396	1,334,612,000	4,306,503,604	93.7
元年度	86,211,291,000	79,928,084,207	2,163,416,620	4,119,790,173	92.7
2年度	108,851,285,620	100,931,761,564	2,476,735,000	5,442,789,056	92.7

翌年度への繰越額は、繰越明許費繰越額及び継続費の通次繰越額であり、その合計は2,476,735,000円で前年度に比して313,318,380円(14.5%)の増となっている。

なお、繰越事業の内容は、次のとおりである。

繰越事業の内訳

(単位：円)

会 計	区 分	事 業 名	繰 越 額	左記のうち翌年度へ繰り越すべき財源	
一 般 会 計	繰 越 明 許 費	2款 総務費	交通安全推進事業	11,088,000	5,544,000
		3款 民生費	保育対策総合支援事業費補助金返還事業（一般事務事業）	1,104,000	1,104,000
		4款 衛生費	会計年度任用職員（新型コロナウイルスワクチン予防接種事業）	7,637,000	0
			新型コロナウイルスワクチン予防接種事業	830,663,000	0
		7款 商工費	こまきプレミアム商品券発行助成事業	68,900,000	30,000,000
			新型コロナウイルス感染症対策事業	50,208,000	50,208,000
			こまき応援食事券事業	70,784,000	70,784,000
		8款 土木費	北西部地区道路整備事業	16,000,000	7,400,000
			小牧ヶ丘地区道路整備事業	11,000,000	5,100,000
			生活道路新設改良事業	15,588,000	7,188,000
			その他の道路新設改良事業	6,400,000	3,000,000
			道路側溝新設事業	4,200,000	2,000,000
			新濃尾土地改良関連橋りょう新設改良事業	16,000,000	7,400,000
			河川改修関連橋りょう新設改良事業	15,000,000	6,900,000
			小塚2号橋橋りょう新設改良事業	23,500,000	10,900,000
			交通安全施設維持補修事業	7,700,000	7,700,000
			前田2号線歩道設置事業	21,400,000	10,000,000
			大畝町4号線歩道設置事業	19,300,000	9,000,000
			宮西1号線歩道設置事業	12,800,000	6,000,000
			新濃尾土地改良関連整備事業	9,720,000	9,720,000
			その他の河川水路整備事業	8,770,000	8,770,000
			一宮舟津線関連整備事業	15,000,000	7,000,000
			一宮春日井線関連整備事業	7,500,000	7,500,000
			市街地整備事業(田県神社前駅前整備事業)	39,000,000	12,500,000
			公園緑地施設管理事業(公園緑地施設改修事業)	12,000,000	8,000,000
			公園緑地施設整備事業(北西部地区公園整備事業)	16,000,000	7,500,000

会 計		区 分	事 業 名		繰 越 額	左記のうち翌年度へ繰り越すべき財 源		
一 般 会 計	繰 越 明 許 費	8 款 土 木 費	土地区画整理事業関連整備事業		74,700,000	0		
		9 款 消 防 費	消防水利整備事業		19,566,000	19,566,000		
		10 款 教 育 費	新型コロナウイルス感染症対策事業		10,725,000	5,363,000		
			給食センター施設整備事業(東部学校給食センター)		74,076,000	54,226,000		
			給食センター施設整備事業(北部学校給食センター)		94,498,000	62,658,000		
			給食センター施設整備事業(南部学校給食センター)		62,881,000	41,843,000		
			新型コロナウイルス感染症対策物品購入事業(一般事務事業)(小学校費)		3,675,000	1,838,000		
			小学校施設管理事業		5,019,000	2,510,000		
			小学校施設営繕事業(配膳室空調機設置)		65,057,000	65,057,000		
			小学校施設営繕事業(トイレ改修・特別教室等空調機設置)		339,106,000	31,753,000		
			新型コロナウイルス感染症対策物品購入事業(一般事務事業)(中学校費)		1,714,000	857,000		
			中学校施設管理事業		2,189,000	1,095,000		
			中学校施設営繕事業(配膳室空調機設置)		38,277,000	38,277,000		
			中学校施設営繕事業(トイレ改修)		46,749,000	1,711,000		
			成人祝賀式開催事業		5,489,000	5,489,000		
		継 続 費 通 次 繰 越	10 款 教 育 費	小牧南小学校改築事業		229,100,000	229,100,000	
				青年の家施設整備事業		47,900,000	47,900,000	
				小 計			2,437,983,000	910,461,000
		特 別 会 計	文 津 土 地 区 画 整 理 事 業	繰 越 明 許 費	2 款 事 業 費	区画整理事業	32,752,000	52,000
	小 牧 南 土 地 区 画 整 理 事 業		繰 越 明 許 費	2 款 事 業 費	区画整理事業	6,000,000	6,000,000	
小 計				38,752,000	6,052,000			
合 計					2,476,735,000	916,513,000		

(2) 普通会計における財政分析

普通会計とは、総務省が実施する地方財政状況調査に用いられる統計上の会計であり、経常収支比率などの財政分析指標は、この普通会計の決算をもって数値化されている。

本市における普通会計は、一般会計及び土地取得特別会計に、小松寺・文津・岩崎山前・小牧南各土地区画整理事業特別会計の一部を加え、各会計間の繰入金、繰出金等を控除したものである。

令和2年度の普通会計は、歳入総額79,275,308千円(対前年度比35.0%増)、歳出総額76,583,801千円(同38.5%増)で、差引き2,691,507千円(同20.5%減)の決算額となっている。

決算収支年度比較表(普通会計)

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較
歳 入 総 額	79,275,308	58,701,504	20,573,804
歳 出 総 額	76,583,801	55,314,343	21,269,458
歳入歳出差引額	2,691,507	3,387,161	△ 695,654
翌年度へ繰り越すべき財源	1,134,461	1,067,844	66,617
実 質 収 支 額	1,557,046	2,319,317	△ 762,271

以下の財政分析は、地方財政状況調査における普通会計の数値に基づいている。

ア 財源の構造

○自主財源と依存財源

自主財源は、地方公共団体自身が収入額を見積もり、賦課し、徴収することにより確保することができる収入であり、財政基盤の安定性と行政活動の自律性を測る目安とされる。依存財源は、地方交付税、国・県支出金、公債収入などのように国等の決定などにより収入するものである。

普通会計決算における自主財源は43,071,977千円であり、前年度に比して589,707千円(1.4%)の減となっている。これは主に、繰越金が増となったものの、税制改正による法人市民税の一部国税化及び新型コロナウイルスの影響で全般的に企業業績が低調であったことにより、法人市民税が減となったことによるものである。

依存財源は36,203,331千円であり、前年度に比して21,163,511千円(140.7%)の増となっている。これは主に地方特例交付金が減となったものの、国庫支出金が大きく増となったことによるものである。

なお、自主財源の構成比率は54.3%となり、前年度に比して20.1ポイント減少している。

自主財源と依存財源の状況及び構成比の推移

(単位：千円、%)

区 分	決算額		前年度比較 金額	構成比				
	2年度	元年度		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
自主財源	43,071,977	43,661,684	△ 589,707	73.3	73.9	74.9	74.4	54.3
依存財源	36,203,331	15,039,820	21,163,511	26.7	26.1	25.1	25.6	45.7
合 計	79,275,308	58,701,504	20,573,804	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※ 自主財源は市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入であり、依存財源はそれ以外の収入である。

○一般財源と特定財源

一般財源は、財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる収入であり、この収入の多寡により財政の弾力性が判断される。特定財源はその性質により充当できる経費が特定されている収入である。

普通会計決算における一般財源は41,436,366千円であり、前年度に比して1,506,220千円(3.5%)の減となっている。これは主に地方税における法人市民税及び繰入金が減となったことによるものである。特定財源は37,838,942千円であり、前年度に比して22,080,024千円(140.1%)の増となっている。これは主に国庫支出金である特別定額給付金給付事業費補助金が皆増となったことによるものである。

なお、一般財源の構成比率は52.3%となり、前年度に比して20.9ポイント減少している。

一般財源と特定財源の状況及び構成比の推移

(単位：千円、%)

区 分	決算額		前年度比較 金額	構成比				
	2年度	元年度		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
一般財源	41,436,366	42,942,586	△ 1,506,220	73.3	75.3	70.5	73.2	52.3
特定財源	37,838,942	15,758,918	22,080,024	26.7	24.7	29.5	26.8	47.7
合 計	79,275,308	58,701,504	20,573,804	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※ 一般財源は、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の全部並びに分担金・負担金、使用料・手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、繰入金、繰越金及び諸収入の一部である。特定財源は、それ以外の収入である。

イ 歳出の構成

普通会計決算における歳出の性質別決算額の主な構成比率は、補助費等29.9%(前年度12.1%)、扶助費16.6%(同22.0%)、物件費13.8%(同20.6%)、人件費11.8%(同13.1%)の順となっている。

歳出の性質別決算額

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
義務的経費	人 件 費	9,025,479	11.8	7,230,017	13.1	1,795,462	124.8
	扶 助 費	12,692,609	16.6	12,144,329	22.0	548,280	104.5
	公 債 費	1,729,021	2.3	2,168,360	3.9	△ 439,339	79.7
	小 計	23,447,109	30.6	21,542,706	38.9	1,904,403	108.8
投資的経費	普通建設 事業費	5,230,266	6.8	1,216,609	2.2	4,013,657	429.9
	補助事業費 単独事業費	6,492,323	8.5	4,316,168	7.8	2,176,155	150.4
	災害復旧事業費	1,074	0.0	1,359	0.0	△ 285	79.0
	小 計	11,723,663	15.3	5,534,136	10.0	6,189,527	211.8
その他の経費	物 件 費	10,604,426	13.8	11,404,316	20.6	△ 799,890	93.0
	維持補修費	1,029,163	1.3	1,041,173	1.9	△ 12,010	98.8
	補助費等	22,926,098	29.9	6,667,617	12.1	16,258,481	343.8
	積 立 金	1,600,540	2.1	3,713,296	6.7	△ 2,112,756	43.1
	投資及び 出資金・貸付金	1,161,847	1.5	1,165,033	2.1	△ 3,186	99.7
	繰 出 金	4,090,955	5.3	4,246,066	7.7	△ 155,111	96.3
	小 計	41,413,029	54.1	28,237,501	51.0	13,175,528	146.7
合 計		76,583,801	100.0	55,314,343	100.0	21,269,458	138.5

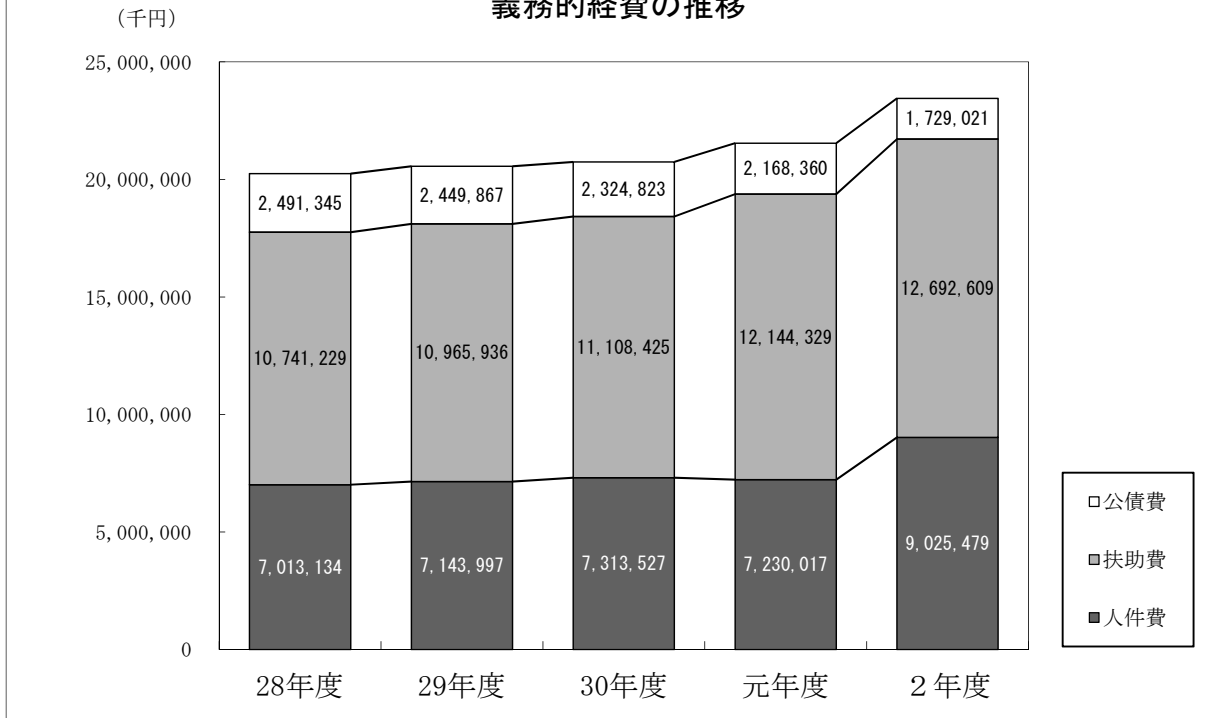
※ 単独事業費には県営事業負担金等を含む。

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費という支出が義務づけられている経費であり、任意的経費は、支出の効果が長期間にわたり資本形成に役立つ投資的経費及びその他の経費である。

普通会計決算における義務的経費は23,447,109千円であり、前年度に比して1,904,403千円(8.8%)の増となっている。これは主に人件費において、会計年度任用職員に係る経費が皆増となったことによるものである。また、任意的経費は53,136,692千円であり、前年度に比して19,365,055千円(57.3%)の増となっている。これは主に補助費等が増となったことによるものである。

義務的経費の増加は、財政構造の硬直化を招くおそれがあるとされている。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大により影響を受ける市民生活への支援策として実施された特別定額給付金支給事業により、その他の経費における補助費等が増となったため、義務的経費の構成比率は30.6%となり、前年度に比して8.3ポイント減少している。

義務的経費の推移



ウ 主な財政分析指標

○財政力指数

財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるもので、地方公共団体が標準的な行政活動を行うのに必要な財政需要に対する税収等の割合を示し、この指数の「1」を超える値が大きいほど財政力が強く、財源に余裕があるとされる。また、「1」を超えた団体が普通交付税の不交付団体となる。

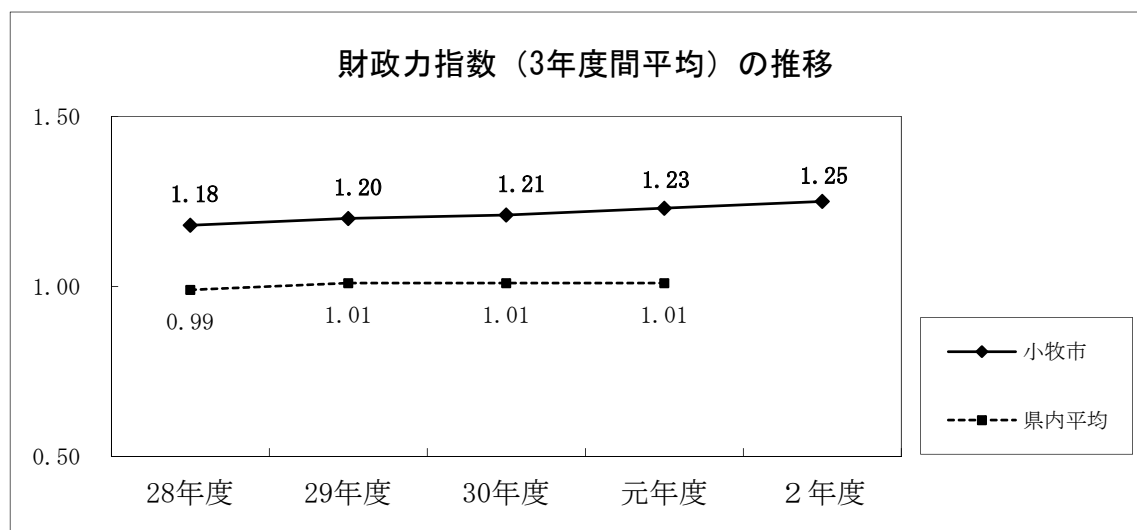
算定方法としては、 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ で求め、本年度の数値を含めた過去3年度間の平均値が用いられる。

本市の指数は1.25（前年度1.23）であり、前年度に比して0.02ポイント上昇している。

財政力指数等の推移

区 分	基準財政収入額	基準財政需要額	単 年 度 財政力指数	(3年度間平均) 財政力指数	(3年度間平均) 県 内 平 均
28年度	25,897,100千円	21,577,741千円	1.20	1.18	0.99
29年度	25,925,873千円	21,558,026千円	1.20	1.20	1.01
30年度	26,201,838千円	21,481,994千円	1.22	1.21	1.01
元年度	26,974,910千円	21,457,696千円	1.26	1.23	1.01
2年度	28,051,070千円	22,160,268千円	1.27	1.25	-

※ 県内平均は、名古屋市を含めた愛知県内全市町村の平均である。



○実質収支比率

実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模との比較で表したもので、財政運営の健全性を判断するために用いられるものである。この比率は、市の財政規模や当該年度の景況等の影響を受けるため一概には言えないが、おおむね3%から5%程度が望ましいと考えられている。

算定方法としては、 $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ が用いられる。

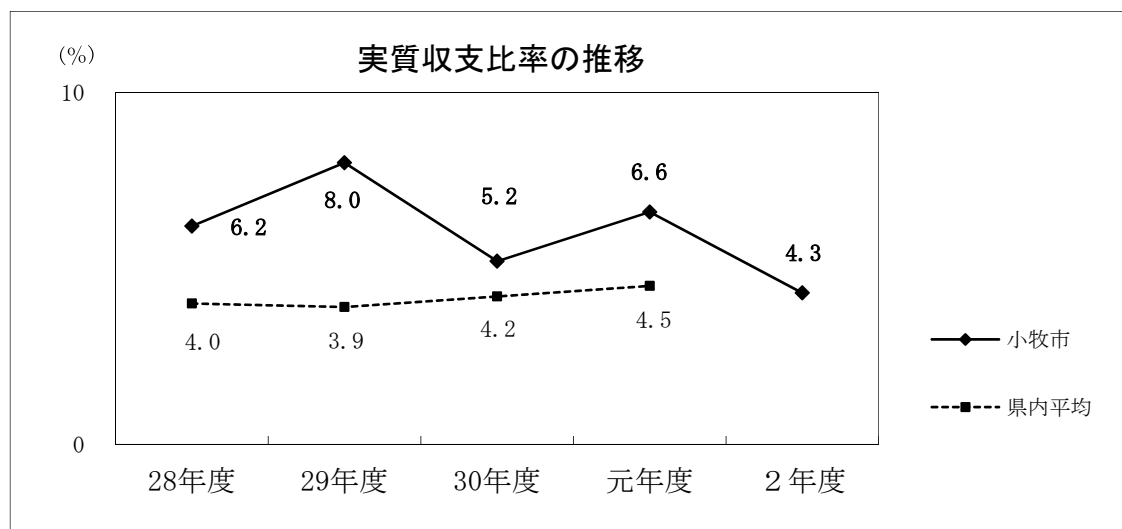
本市の比率は4.3%(前年度6.6%)であり、前年度に比して2.3ポイント低下している。これは地方税等の減により実質収支額が減となったことによるものである。

実質収支比率等の推移

(単位：千円、%)

区 分	実質収支額	標準財政規模	実質収支比率	県内平均
28年度	2,061,274	33,482,618	6.2	4.0
29年度	2,690,743	33,512,752	8.0	3.9
30年度	1,758,130	33,866,276	5.2	4.2
元年度	2,319,317	34,893,260	6.6	4.5
2年度	1,557,046	36,124,172	4.3	-

※ 県内平均は、名古屋市を含めた愛知県内全市町村の平均である。



○経常収支比率

経常収支比率は、市税などの経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示すものであり、財政構造の硬直度、弾力性を判断するためのものである。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、一般的には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

算定方法としては、

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 \text{ が用いられる。}$$

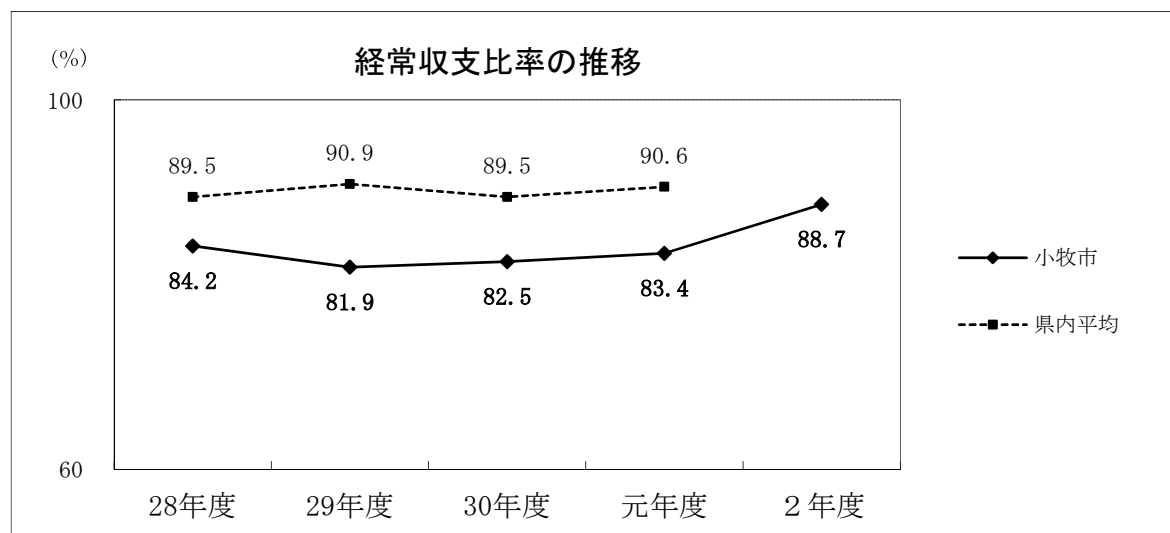
本市の比率は88.7%(前年度83.4%)であり、前年度に比して5.3ポイント上昇している。これは主に経常一般財源収入額等が減となったことに加え、人件費、補助費等の経常経費の増に伴い、経常経費充当一般財源が増となったことによるものである。

経常収支比率等の推移

(単位：千円、%)

区分	経常経費充当一般財源	経常一般財源収入額等	経常収支比率	県内平均
28年度	27,943,483	33,194,496	84.2	89.5
29年度	28,161,002	34,372,307	81.9	90.9
30年度	28,812,127	34,905,672	82.5	89.5
元年度	29,799,327	35,732,888	83.4	90.6
2年度	30,944,973	34,894,021	88.7	-

※ 県内平均は、名古屋市を含めた愛知県内全市町村の平均である。



2 一般会計

令和2年度の一般会計の予算現額は83,093,024,620円(対前年度比37.3%増)であり、これに対する決算額は次のとおりである。

歳入	79,019,957,579円
歳出	76,328,472,892円
差引額	2,691,484,687円

前年度と比較すると、歳入は20,587,145,482円(35.2%)の増、歳出は21,282,021,902円(38.7%)の増となっている。

決算収支年度比較表(一般会計)

(単位：円)

区分	令和2年度	令和元年度	前年度比較
予算現額	83,093,024,620	60,540,194,000	22,552,830,620
歳入総額	79,019,957,579	58,432,812,097	20,587,145,482
歳出総額	76,328,472,892	55,046,450,990	21,282,021,902
歳入歳出差引額	2,691,484,687	3,386,361,107	△694,876,420
翌年度へ繰り越すべき財源	910,461,000	1,046,564,620	△136,103,620
実質収支額	1,781,023,687	2,339,796,487	△558,772,800
単年度収支額	△558,772,800	581,666,260	△1,140,439,060

決算収支は、歳入総額79,019,957,579円、歳出総額76,328,472,892円であり、差引額(形式収支額)2,691,484,687円(対前年度比20.5%減)の決算となっている。

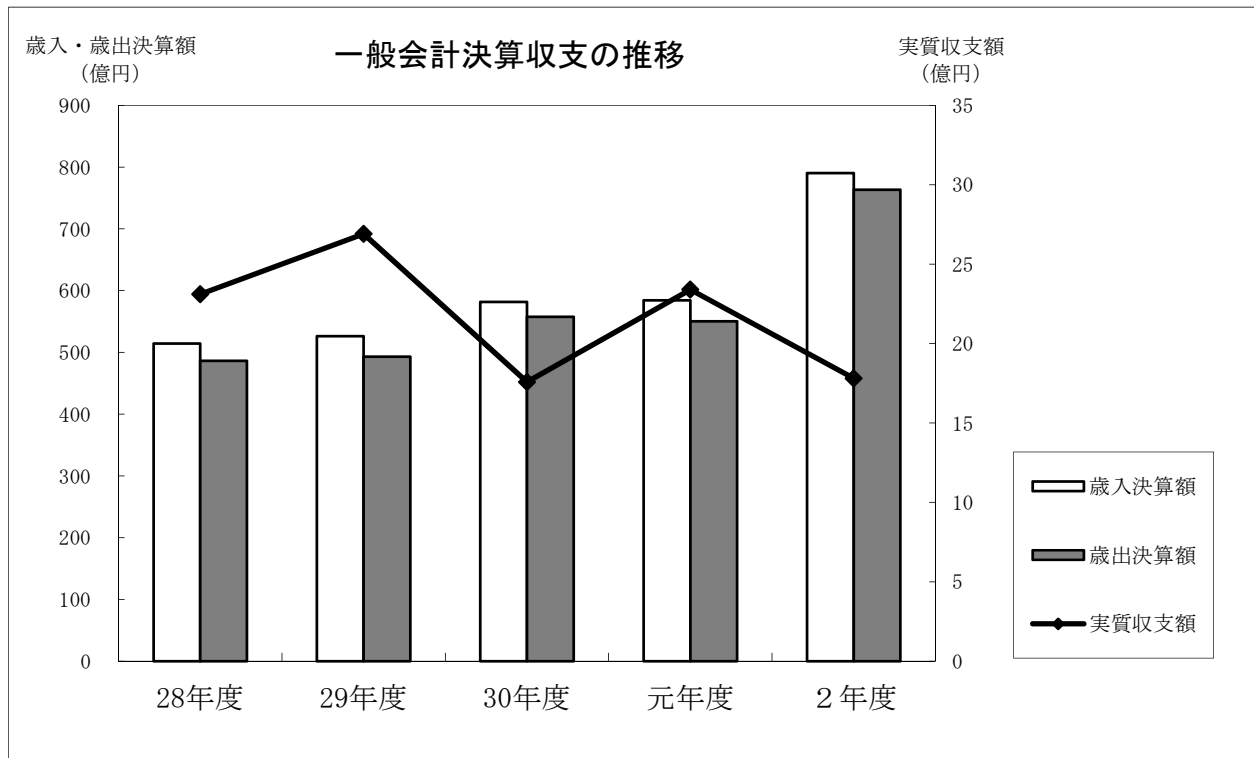
また、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源910,461,000円を差し引いた実質収支額は1,781,023,687円であり、前年度に比して558,772,800円(23.9%)の減となっている。

翌年度への繰越額は、交通安全推進事業を始め41事業にかかる繰越明許費繰越額及び継続費の逓次繰越額2,437,983,000円であり、前年度に比して364,862,380円(17.6%)の増となっている。

一般会計決算収支の推移

(単位：円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
28年度	51,422,672,827	48,625,841,696	2,796,831,131	486,063,000	2,310,768,131
29年度	52,629,022,015	49,300,818,605	3,328,203,410	637,460,000	2,690,743,410
30年度	58,171,801,078	55,760,688,851	2,441,112,227	652,982,000	1,758,130,227
元年度	58,432,812,097	55,046,450,990	3,386,361,107	1,046,564,620	2,339,796,487
2年度	79,019,957,579	76,328,472,892	2,691,484,687	910,461,000	1,781,023,687



(1) 歳入

歳入決算額は、予算現額83,093,024,620円に対し、調定額81,134,156,706円、収入済額79,019,957,579円、不納欠損額74,858,331円及び収入未済額2,039,340,796円となっている。

予算現額に対する収入率は95.1%(前年度96.5%)であり、前年度に比して1.4ポイント下回っている。調定額に対する収入率は97.4%(同97.2%)であり、前年度に比して0.2ポイント上回っている。

不納欠損額は前年度に比して 30,447,625 円(28.9%)の減となり、収入未済額は前年度に比して461,098,202円(29.2%)の増となっている。

一般会計歳入の推移

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
28年度	53,420,394,000	53,508,224,702	51,422,672,827	97,796,435	1,987,755,440	96.3	96.1
29年度	54,026,636,000	54,454,105,164	52,629,022,015	75,621,397	1,749,461,752	97.4	96.6
30年度	59,219,485,000	59,690,593,332	58,171,801,078	91,671,622	1,427,120,632	98.2	97.5
元年度	60,540,194,000	60,116,360,647	58,432,812,097	105,305,956	1,578,242,594	96.5	97.2
2年度	83,093,024,620	81,134,156,706	79,019,957,579	74,858,331	2,039,340,796	95.1	97.4

歳入決算額の主な款別構成比率は、市税40.6%(前年度58.1%)、国庫支出金32.3%(同11.6%)、繰入金4.7%(同5.5%)の順となっている。

前年度に比して構成比率を高めた主なものは国庫支出金及び市債であり、低下した主なものは市税及び県支出金である。

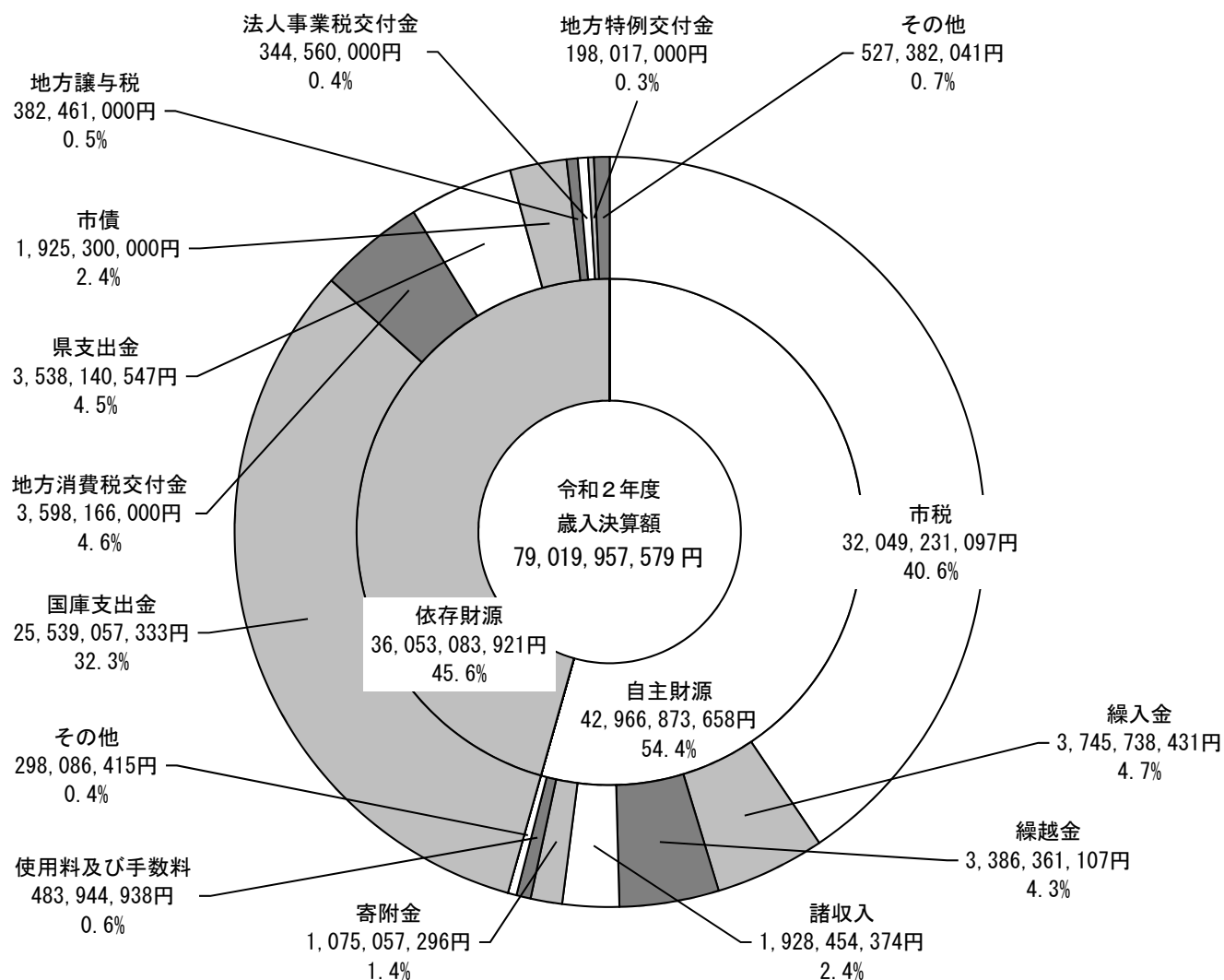
款別歳入決算額の状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
1 市 税	※ 32,049,231,097	40.6	※ 33,931,647,864	58.1	△ 1,882,416,767	94.5
2 地方譲与税	382,461,000	0.5	409,525,040	0.7	△ 27,064,040	93.4
3 利子割交付金	24,543,000	0.0	22,257,000	0.0	2,286,000	110.3
4 配当割交付金	143,771,000	0.2	154,724,000	0.3	△ 10,953,000	92.9
5 株式等譲渡所得割交付金	135,873,000	0.2	79,841,000	0.1	56,032,000	170.2
6 法人事業税交付金	344,560,000	0.4	-	-	344,560,000	皆増
7 地方消費税交付金	3,598,166,000	4.6	2,997,497,000	5.1	600,669,000	120.0
8 ゴルフ場利用税交付金	6,848,156	0.0	8,460,602	0.0	△ 1,612,446	80.9
9 自動車取得税交付金	0	0.0	119,314,763	0.2	△ 119,314,763	皆減
10 環境性能割交付金	74,906,885	0.1	36,801,000	0.1	38,105,885	203.5
11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	48,885,000	0.1	48,336,000	0.1	549,000	101.1
12 地方特例交付金	198,017,000	0.3	476,860,000	0.8	△ 278,843,000	41.5
13 地方交付税	66,440,000	0.1	68,305,000	0.1	△ 1,865,000	97.3
14 交通安全対策特別交付金	26,115,000	0.0	23,353,000	0.0	2,762,000	111.8
15 分担金及び負担金	※ 168,894,947	0.2	※ 284,376,274	0.5	△ 115,481,327	59.4
16 使用料及び手数料	※ 483,944,938	0.6	※ 646,323,006	1.1	△ 162,378,068	74.9
17 国庫支出金	25,539,057,333	32.3	6,796,762,877	11.6	18,742,294,456	375.8
18 県支出金	3,538,140,547	4.5	3,220,690,525	5.5	317,450,022	109.9
19 財産収入	※ 129,191,468	0.2	※ 115,539,712	0.2	13,651,756	111.8
20 寄附金	※ 1,075,057,296	1.4	※ 996,399,637	1.7	78,657,659	107.9
21 繰入金	※ 3,745,738,431	4.7	※ 3,207,912,959	5.5	537,825,472	116.8
22 繰越金	※ 3,386,361,107	4.3	※ 2,411,112,227	4.1	975,248,880	140.4
23 諸収入	※ 1,928,454,374	2.4	※ 1,891,272,611	3.2	37,181,763	102.0
24 市債	1,925,300,000	2.4	485,500,000	0.8	1,439,800,000	396.6
合 計	79,019,957,579	100.0	58,432,812,097	100.0	20,587,145,482	135.2

※ 収入済額欄のうち、「※」を付したものは、自主財源である。

款別歳入決算額構成図表



各款別決算の状況

各款別決算の状況は、次のとおりである。

1 款 市 税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
2年度	32,030,020,000	33,326,831,856	32,049,231,097	100.1	96.2
元年度	33,752,020,000	35,049,786,162	33,931,647,864	100.5	96.8
増 減	△ 1,722,000,000	△ 1,722,954,306	△ 1,882,416,767	-	-

調定額33,326,831,856円に対して収入済額は32,049,231,097円となっている。これは歳入総額の40.6%(前年度58.1%)を占め、前年度に比して1,882,416,767円(5.5%)の減となっている。

なお、予算現額に対する収入率は100.1%(前年度100.5%)であり、調定額に対する収入率は96.2%(同96.8%)となっている。

税目別収入状況比較表

(単位：円、%)

区 分		決算額		前年度比較	
		令和2年度	令和元年度	金額	比率
市民税	個人	9,858,885,398	9,761,924,457	96,960,941	101.0
	法人	2,680,290,214	5,093,225,046	△ 2,412,934,832	52.6
	小計	12,539,175,612	14,855,149,503	△ 2,315,973,891	84.4
固定資産税	固定資産税	15,976,318,917	15,579,635,763	396,683,154	102.5
	国有資産等所在市町村交付金	159,526,700	158,722,300	804,400	100.5
	小計	16,135,845,617	15,738,358,063	397,487,554	102.5
軽自動車税	軽自動車税	340,921,532	328,436,189	12,485,343	103.8
	環境性能割	11,447,000	3,653,700	7,793,300	313.3
	小計	352,368,532	332,089,889	20,278,643	106.1
市	たばこ税	1,046,230,656	1,059,833,904	△ 13,603,248	98.7
都	都市計画税	1,975,610,680	1,946,216,505	29,394,175	101.5
合計		32,049,231,097	33,931,647,864	△ 1,882,416,767	94.5

市税収入に占める主な税目の構成比率は、固定資産税50.3%(前年度46.4%)、市民税39.1%(同43.8%)、都市計画税6.2%(同5.7%)である。

市民税は12,539,175,612円であり、前年度に比して2,315,973,891円(15.6%)の減となっている。このうち、法人市民税は2,412,934,832円(47.4%)の減となっている。これは税制改正による法人市民税の一部国税化及び新型コロナウイルスの影響により企業の業績が悪化したことによるものである。

固定資産税は16,135,845,617円であり、前年度に比して397,487,554円(2.5%)の増となっている。不納欠損額は66,256,468円であり、前年度に比して31,951,995円(32.5%)の減となっている。主なものは、市民税が54,629,122円で内訳は個人53,658,122円(3,454件)、法人971,000円(17件)であり、固定資産税が7,896,380円(518件)である。

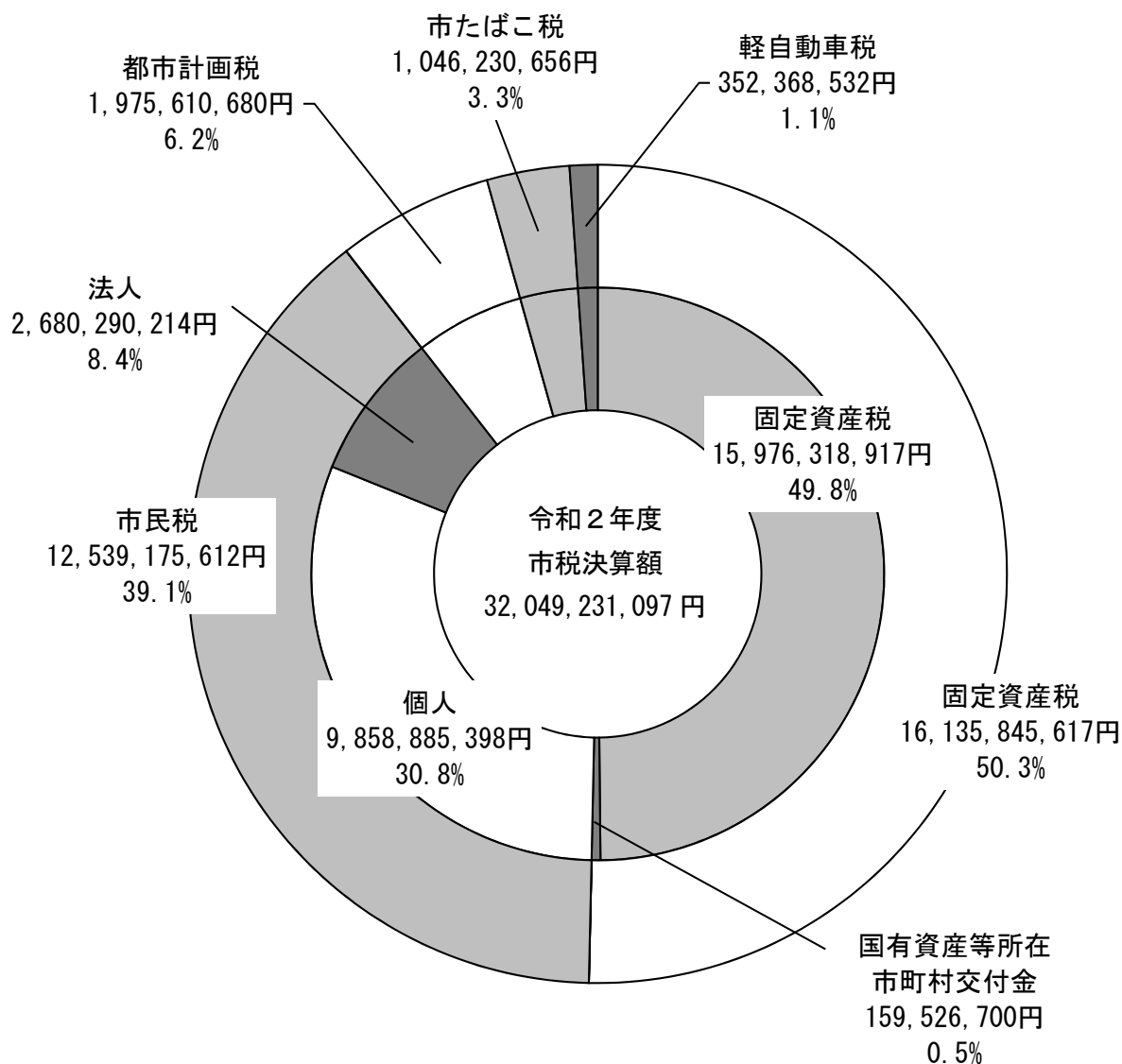
収入未済額は1,211,344,291円であり、前年度に比して191,414,456円(18.8%)の増となっている。主なものは、市民税756,599,252円(個人552,908,820円、法人203,690,432円)及び固定資産税371,506,796円である。

市税収入状況の推移

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		収入率
			決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	
28年度	32,844,403,334	31,450,213,288	93,713,218	81.6	1,300,476,828	94.3	95.8
29年度	33,709,854,825	32,466,410,903	70,265,041	75.0	1,173,178,881	90.2	96.3
30年度	34,290,626,220	33,115,724,174	79,392,549	113.0	1,095,509,497	93.4	96.6
元年度	35,049,786,162	33,931,647,864	98,208,463	123.7	1,019,929,835	93.1	96.8
2年度	33,326,831,856	32,049,231,097	66,256,468	67.5	1,211,344,291	118.8	96.2

税目別収入状況構成図表



2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
2年度	372,300,000	382,461,000	382,461,000	102.7	100.0
元年度	423,100,000	409,525,040	409,525,040	96.8	100.0
増減	△ 50,800,000	△ 27,064,040	△ 27,064,040	-	-

地方譲与税は、国の譲与基準によって譲与されるものである。

収入済額は調定額と同額の382,461,000円であり、前年度に比して27,064,040円(6.6%)の減となっている。

項別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額		前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	金額	比率
地方揮発油譲与税	94,247,000	102,282,040	△ 8,035,040	92.1
自動車重量譲与税	274,205,000	294,557,000	△ 20,352,000	93.1
森林環境譲与税	12,474,000	5,869,000	6,605,000	212.5
航空機燃料譲与税	1,535,000	6,817,000	△ 5,282,000	22.5
合 計	382,461,000	409,525,040	△ 27,064,040	93.4

3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
2年度	23,000,000	24,543,000	24,543,000	106.7	100.0
元年度	24,000,000	22,257,000	22,257,000	92.7	100.0
増 減	△ 1,000,000	2,286,000	2,286,000	-	-

利子割交付金は、県税として徴収された利子割額の一部が、一定の基準により県から交付されるものである。

収入済額は調定額と同額の24,543,000円であり、前年度に比して2,286,000円(10.3%)の増となっている。

4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
2年度	144,000,000	143,771,000	143,771,000	99.8	100.0
元年度	153,000,000	154,724,000	154,724,000	101.1	100.0
増 減	△ 9,000,000	△ 10,953,000	△ 10,953,000	-	-

配当割交付金は、県税として徴収された配当割額の一部が、一定の基準により県から交付されるものである。

収入済額は調定額と同額の143,771,000円であり、前年度に比して10,953,000円(7.1%)の減となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
2年度	141,000,000	135,873,000	135,873,000	96.4	100.0
元年度	83,000,000	79,841,000	79,841,000	96.2	100.0
増 減	58,000,000	56,032,000	56,032,000	-	-

株式等譲渡所得割交付金は、県税として徴収された株式等譲渡所得割額の一部が、一定の基準により県から交付されるものである。

収入済額は調定額と同額の135,873,000円であり、前年度に比して56,032,000円(70.2%)の増となっている。

6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
2年度	367,000,000	344,560,000	344,560,000	93.9	100.0
元年度	-	-	-	-	-
増 減	皆増	皆増	皆増	-	-

法人事業税交付金は、法人市民税法人税割の減収分の補填措置として県税である法人事業税の一定割合が従業者数に応じて県から交付されるものである。

収入済額は調定額と同額の344,560,000円であり、前年度に比して皆増となっている。

7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
2年度	3,585,000,000	3,598,166,000	3,598,166,000	100.4	100.0
元年度	2,949,000,000	2,997,497,000	2,997,497,000	101.6	100.0
増 減	636,000,000	600,669,000	600,669,000	-	-

地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税の一部が、人口及び従業者数を基準として県から交付されるものである。

収入済額は調定額と同額の3,598,166,000円であり、前年度に比して600,669,000円(20.0%)の増となっている。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
2年度	6,000,000	6,848,156	6,848,156	114.1	100.0
元年度	8,000,000	8,460,602	8,460,602	105.8	100.0
増 減	△ 2,000,000	△ 1,612,446	△ 1,612,446	-	-

ゴルフ場利用税交付金は、県税として徴収されたゴルフ場利用税の一部が、一定の基準により県から交付されるものである。

収入済額は調定額と同額の6,848,156円であり、前年度に比して1,612,446円(19.1%)の減となっている。

9款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
2年度	1,000	0	0	0.0	-
元年度	119,000,000	119,314,763	119,314,763	100.3	100.0
増 減	△ 118,999,000	△ 119,314,763	△ 119,314,763	-	-

自動車取得税交付金は、市道の延長及び面積を基準として県から交付されるものであったが、令和元年10月に県税である自動車取得税が廃止されたことに伴い、調定額及び収入済額は皆減となっている。

10款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
2年度	87,000,000	74,906,885	74,906,885	86.1	100.0
元年度	48,000,000	36,801,000	36,801,000	76.7	100.0
増 減	39,000,000	38,105,885	38,105,885	-	-

環境性能割交付金は、市道の延長及び面積を基準として県から交付されるものである。

収入済額は調定額と同額の74,906,885円であり、前年度に比して38,105,885円(103.5%)の増となっている。

1 1 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
2年度	48,885,000	48,885,000	48,885,000	100.0	100.0
元年度	48,336,000	48,336,000	48,336,000	100.0	100.0
増 減	549,000	549,000	549,000	-	-

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊使用の固定資産に対して国から交付されるものである。

収入済額は調定額と同額の48,885,000円であり、前年度に比して549,000円(1.1%)の増となっている。

1 2 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
2年度	198,017,000	198,017,000	198,017,000	100.0	100.0
元年度	587,392,000	476,860,000	476,860,000	81.2	100.0
増 減	△ 389,375,000	△ 278,843,000	△ 278,843,000	-	-

地方特例交付金は、国の制度変更等により地方公共団体の負担増や減収が生じた場合に、国から特例的に交付されるものである。

収入済額は調定額と同額の198,017,000円であり、前年度に比して278,843,000円(58.5%)の減となっている。これは令和元年度に限り、幼児教育・保育の無償化に伴う財政措置として子ども・子育て支援臨時交付金309,054,000円が交付されたことによるものである。

1 3 款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
2年度	1,181,000	66,440,000	66,440,000	-	100.0
元年度	1,168,000	68,305,000	68,305,000	-	100.0
増 減	13,000	△ 1,865,000	△ 1,865,000	-	-

地方交付税は、地方公共団体の行政水準の均衡を図るために国から交付されるものである。地方交付税には普通交付税と特別交付税があるが、本市は基準財政収入額が同需要額を上回っているため、特別交付税のみが交付されている。

収入済額は調定額と同額の66,440,000円であり、前年度に比して1,865,000円(2.7%)の減となっている。

14款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
2年度	24,000,000	26,115,000	26,115,000	108.8	100.0
元年度	25,000,000	23,353,000	23,353,000	93.4	100.0
増 減	△ 1,000,000	2,762,000	2,762,000	-	-

交通安全対策特別交付金は、交通事故件数等を基準として国から交付されるものである。
収入済額は調定額と同額の26,115,000円であり、前年度に比して2,762,000円(11.8%)の増となっている。

15款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
2年度	186,867,000	171,541,006	168,894,947	90.4	98.5
元年度	277,085,000	288,168,350	284,376,274	102.6	98.7
増 減	△ 90,218,000	△ 116,627,344	△ 115,481,327	-	-

収入済額は168,894,947円であり、前年度に比して115,481,327円(40.6%)の減となっている。
なお、負担金における不納欠損額は77,670円であり、前年度に比して330,230円(81.0%)の減となっている。これは老人福祉施設入所者等負担金(1件)及び保育所運営費保護者負担金(6件)である。
また、負担金において収入未済額が2,568,389円(前年度3,384,176円)計上されている。これは老人福祉施設入所者等負担金、保育所運営費保護者負担金及び保育所給食費保護者負担金である。

分担金及び負担金における収入済額の主なものは、次のとおりである。

負担金 保育所運営費保護者負担金 120,542,405円

16款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
2年度	574,790,000	485,725,168	483,944,938	84.2	99.6
元年度	673,035,000	649,755,518	646,323,006	96.0	99.5
増 減	△ 98,245,000	△ 164,030,350	△ 162,378,068	-	-

収入済額は483,944,938円であり、前年度に比して162,378,068円(25.1%)の減となっている。
なお、不納欠損額が使用料で8,000円、手数料で27,810円計上されている。これは幼稚園保育料(1件)、高齢者世話付住宅生活援助員派遣手数料(1件)及び休日急病診療所診療料(1件)である。
また、収入未済額が使用料で1,704,600円(前年度3,364,882円)、手数料で39,820円(同67,630円)計上されている。これは市営住宅家賃及び休日急病診療所診療料である。

項別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額		前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	金額	比率
使 用 料	394,376,296	515,117,175	△ 120,740,879	76.6
手 数 料	89,568,642	131,205,831	△ 41,637,189	68.3
合 計	483,944,938	646,323,006	△ 162,378,068	74.9

使用料及び手数料における収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料	道路占用料	112,847,511円
〃	総合体育館使用料	40,490,957円
〃	市営住宅家賃	31,121,350円
手数料	住民票の写しの交付手数料	13,404,600円

17款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
2年度	26,446,632,000	26,150,444,333	25,539,057,333	96.6	97.7
元年度	7,347,453,000	7,081,739,877	6,796,762,877	92.5	96.0
増 減	19,099,179,000	19,068,704,456	18,742,294,456	-	-

収入済額は25,539,057,333円であり、前年度に比して18,742,294,456円(275.8%)の増となっている。これは主に特別定額給付金給付事業費補助金の皆増によるものである。

なお、国庫補助金において収入未済額が611,387,000円(前年度284,977,000円)計上されている。主なものは衛生費国庫補助金における新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金である。

項別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額		前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	金額	比率
国 庫 負 担 金	6,122,858,411	5,635,253,460	487,604,951	108.7
国 庫 補 助 金	19,379,154,742	1,129,887,262	18,249,267,480	-
委 託 金	37,044,180	31,622,155	5,422,025	117.1
合 計	25,539,057,333	6,796,762,877	18,742,294,456	375.8

国庫支出金における収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金	児童手当交付金	1,661,373,667円
〃	障害者自立支援給付費負担金	1,534,969,040円
〃	生活保護費等負担金	1,448,415,588円
〃	子どものための教育・保育給付交付金	707,308,316円

国庫補助金	特別定額給付金給付事業費補助金	15,251,700,000円
〃	都市構造再編集中支援事業費補助金 (社会教育費補助金)	959,675,000円
〃	都市構造再編集中支援事業費補助金 (児童福祉費補助金)	518,925,000円
〃	新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金(商工費補助金)	478,260,000円
〃	新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金(上水道費補助金)	316,126,000円

18款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
2年度	3,773,521,000	3,538,140,547	3,538,140,547	93.8	100.0
元年度	3,450,077,000	3,220,690,525	3,220,690,525	93.4	100.0
増 減	323,444,000	317,450,022	317,450,022	-	-

収入済額は調定額と同額の3,538,140,547円であり、前年度に比して317,450,022円(9.9%)の増となっている。これは主に新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業費補助金が増となったことによるものである。

項別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額		前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	金額	比率
県負担金	2,076,741,408	1,964,453,559	112,287,849	105.7
県補助金	1,107,547,719	900,485,081	207,062,638	123.0
委託金	346,370,448	349,590,787	△ 3,220,339	99.1
県交付金	7,480,972	6,161,098	1,319,874	121.4
合計	3,538,140,547	3,220,690,525	317,450,022	109.9

県支出金における収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金	障害者自立支援給付費負担金	766,349,174円
〃	児童手当負担金	366,051,167円
〃	保険基盤安定負担金(社会福祉費負担金)	324,743,284円
〃	施設型教育・保育給付費等負担金	297,385,163円
〃	保険基盤安定負担金(老人福祉費負担金)	211,154,661円
委託金	県民税徴収事務委託金	265,191,322円

19款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
2年度	128,220,000	129,191,468	129,191,468	100.8	100.0
元年度	115,766,000	115,539,712	115,539,712	99.8	100.0
増 減	12,454,000	13,651,756	13,651,756	-	-

収入済額は調定額と同額の129,191,468円であり、前年度に比して13,651,756円(11.8%)の増となっている。これは主に利子及び配当金が増となったことによるものである。

項別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額		前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	金額	比率
財産運用収入	103,743,483	93,084,066	10,659,417	111.5
財産売払収入	25,447,985	22,455,646	2,992,339	113.3
合 計	129,191,468	115,539,712	13,651,756	111.8

財産収入における収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入	土地建物貸付収入	66,234,882円
〃	所有床貸付収入	11,170,430円
財産売払収入	市有土地売払収入	22,534,285円

20款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
2年度	1,087,335,000	1,075,057,296	1,075,057,296	98.9	100.0
元年度	1,002,282,000	996,399,637	996,399,637	99.4	100.0
増 減	85,053,000	78,657,659	78,657,659	-	-

収入済額は調定額と同額の1,075,057,296円であり、前年度に比して78,657,659円(7.9%)の増となっている。これは主にこども夢・チャレンジ基金寄附金が減となったものの、社会福祉基金寄附金が増となったことによるものである。

寄附金における収入済額の主なものは、次のとおりである。

寄附金	次世代教育環境整備基金寄附金	547,613,746円
〃	社会福祉基金寄附金	306,379,516円

2 1 款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
2年度	6,043,241,000	3,745,738,431	3,745,738,431	62.0	100.0
元年度	3,734,824,000	3,207,912,959	3,207,912,959	85.9	100.0
増 減	2,308,417,000	537,825,472	537,825,472	-	-

収入済額は調定額と同額の3,745,738,431円であり、前年度に比して537,825,472円(16.8%)の増となっている。

繰入金における収入済額の主なものは、次のとおりである。

基金繰入金	図書館建設基金繰入金	1,502,593,705円
〃	社会福祉基金繰入金	456,361,000円
〃	体育施設整備基金繰入金	454,614,395円

2 2 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
2年度	3,386,360,620	3,386,361,107	3,386,361,107	100.0	100.0
元年度	2,411,112,000	2,411,112,227	2,411,112,227	100.0	100.0
増 減	975,248,620	975,248,880	975,248,880	-	-

収入済額は調定額と同額の3,386,361,107円であり、前年度に比して975,248,880円(40.4%)の増となっている。

2 3 款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
2年度	1,994,154,000	2,149,239,453	1,928,454,374	96.7	89.7
元年度	2,307,044,000	2,164,481,275	1,891,272,611	82.0	87.4
増 減	△ 312,890,000	△ 15,241,822	37,181,763	-	-

収入済額は1,928,454,374円であり、前年度に比して37,181,763円(2.0%)の増となっている。これは主にこまき応援食事券購入者負担金の皆増によるものである。

なお、雑入における不納欠損額は8,488,383円であり、前年度に比して1,798,790円(26.9%)の増となっている。主なものは生活保護費返還金6,989,917円(51件)である。

また、収入未済額が延滞金、加算金及び過料において171,800円(前年度29,000円)、貸付金元利収入において211,520円(同212,520円)、雑入において211,913,376円(同266,277,551円)計上されている。

項別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額		前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	金額	比率
延滞金、加算金及び過料	55,190,663	48,860,252	6,330,411	113.0
市預金利子	184,181	171,978	12,203	107.1
貸付金元利収入	438,787,727	438,811,982	△ 24,255	100.0
雑入	1,434,291,803	1,403,428,399	30,863,404	102.2
合 計	1,928,454,374	1,891,272,611	37,181,763	102.0

諸収入における収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入	小規模企業等振興資金預託金元利収入（元金）	400,000,000円
雑入	児童生徒等給食代	514,376,603円
〃	こまき応援食事券購入者負担金	150,000,000円
〃	消防指令センター共同運用事業負担金	120,698,378円

24款 市債

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
2年度	2,444,500,000	1,925,300,000	1,925,300,000	78.8	100.0
元年度	1,000,500,000	485,500,000	485,500,000	48.5	100.0
増 減	1,444,000,000	1,439,800,000	1,439,800,000	-	-

収入済額は調定額と同額の1,925,300,000円であり、前年度に比して1,439,800,000円(296.6%)の増となっている。これは主に図書館建設事業債の増及び校舎等改築事業債の皆増によるものである。

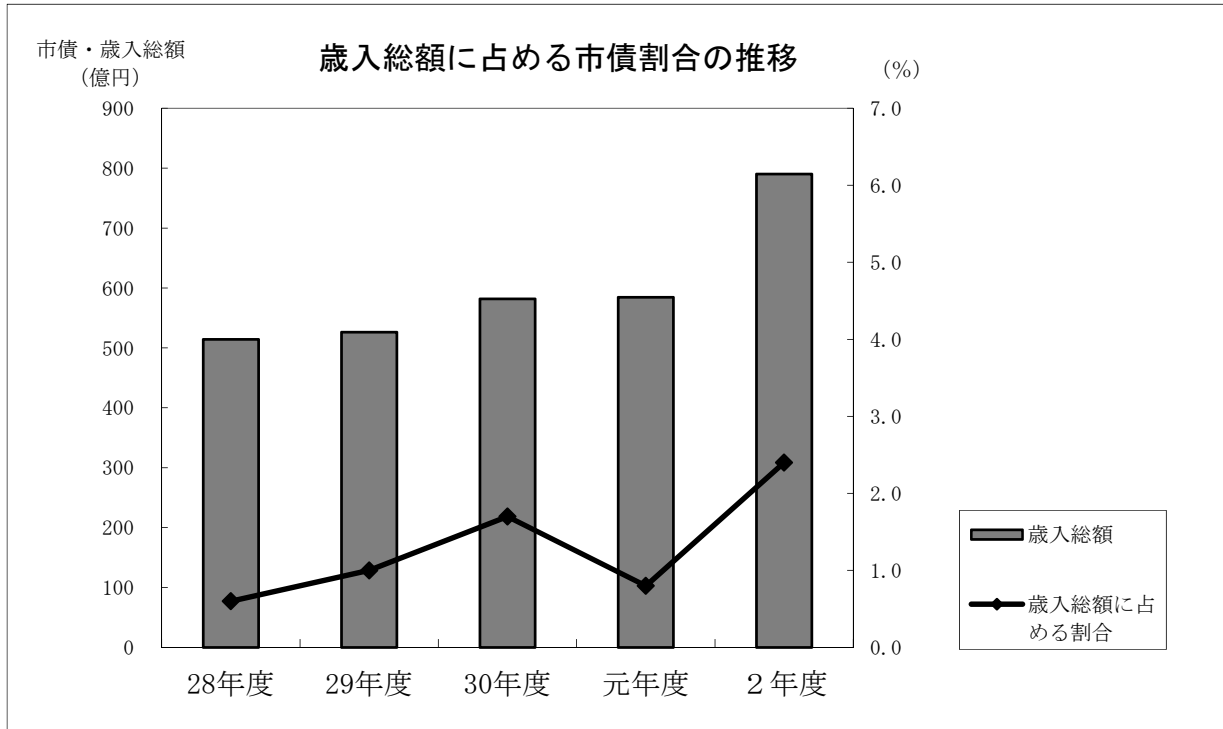
市債における収入済額の主なものは、次のとおりである。

市債	図書館建設事業債	546,300,000円
〃	校舎等改築事業債	403,600,000円
〃	都市整備事業債	345,500,000円
〃	校舎大規模改造事業債（中学校債）	218,400,000円
〃	子育て支援施設整備事業債	212,900,000円

市債の推移

(単位：円、%)

区 分	歳入総額	市債	歳入総額に占める割合
平成28年度	51,422,672,827	313,400,000	0.6
平成29年度	52,629,022,015	510,100,000	1.0
平成30年度	58,171,801,078	1,004,500,000	1.7
令和元年度	58,432,812,097	485,500,000	0.8
令和2年度	79,019,957,579	1,925,300,000	2.4



(2) 歳出

歳出決算額は、予算現額83,093,024,620円に対し、支出済額76,328,472,892円、翌年度繰越額2,437,983,000円及び不用額4,326,568,728円となっている。

支出済額は、前年度に比して21,282,021,902円(38.7%)の増となっている。また、予算現額に対する執行率は91.9%(前年度90.9%)であり、前年度を1.0ポイント上回っている。

歳出の状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	83,093,024,620	76,328,472,892	2,437,983,000	4,326,568,728	91.9
元年度	60,540,194,000	55,046,450,990	2,073,120,620	3,420,622,390	90.9
増 減	22,552,830,620	21,282,021,902	364,862,380	905,946,338	-

款別歳出決算額の状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
1 議会費	349,768,892	0.5	363,194,974	0.7	△ 13,426,082	96.3
2 総務費	20,604,015,888	27.0	5,411,170,503	9.8	15,192,845,385	380.8
3 民生費	22,420,053,915	29.4	20,107,373,467	36.5	2,312,680,448	111.5
4 衛生費	6,121,801,082	8.0	5,826,545,017	10.6	295,256,065	105.1
5 労働費	229,451,870	0.3	154,598,716	0.3	74,853,154	148.4
6 農林費	365,654,977	0.5	364,411,011	0.7	1,243,966	100.3
7 商工費	2,883,123,675	3.8	2,007,661,354	3.6	875,462,321	143.6
8 土木費	7,294,465,226	9.6	8,855,410,751	16.1	△ 1,560,945,525	82.4
9 消防費	1,575,154,206	2.1	1,641,456,170	3.0	△ 66,301,964	96.0
10 教育費	13,214,572,632	17.3	8,690,566,597	15.8	4,524,006,035	152.1
11 災害復旧費	1,074,070	0.0	1,358,530	0.0	△ 284,460	79.1
12 公債費	1,269,336,459	1.7	1,622,703,900	2.9	△ 353,367,441	78.2
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	76,328,472,892	100.0	55,046,450,990	100.0	21,282,021,902	138.7

歳出決算額の款別構成比率は、民生費29.4%(前年度36.5%)、総務費27.0%(同9.8%)、教育費17.3%(同15.8%)、土木費9.6%(同16.1%)の順となっている。

前年度に比して構成比率が上がった主なものは総務費及び教育費であり、下がった主なものは民生費及び土木費である。

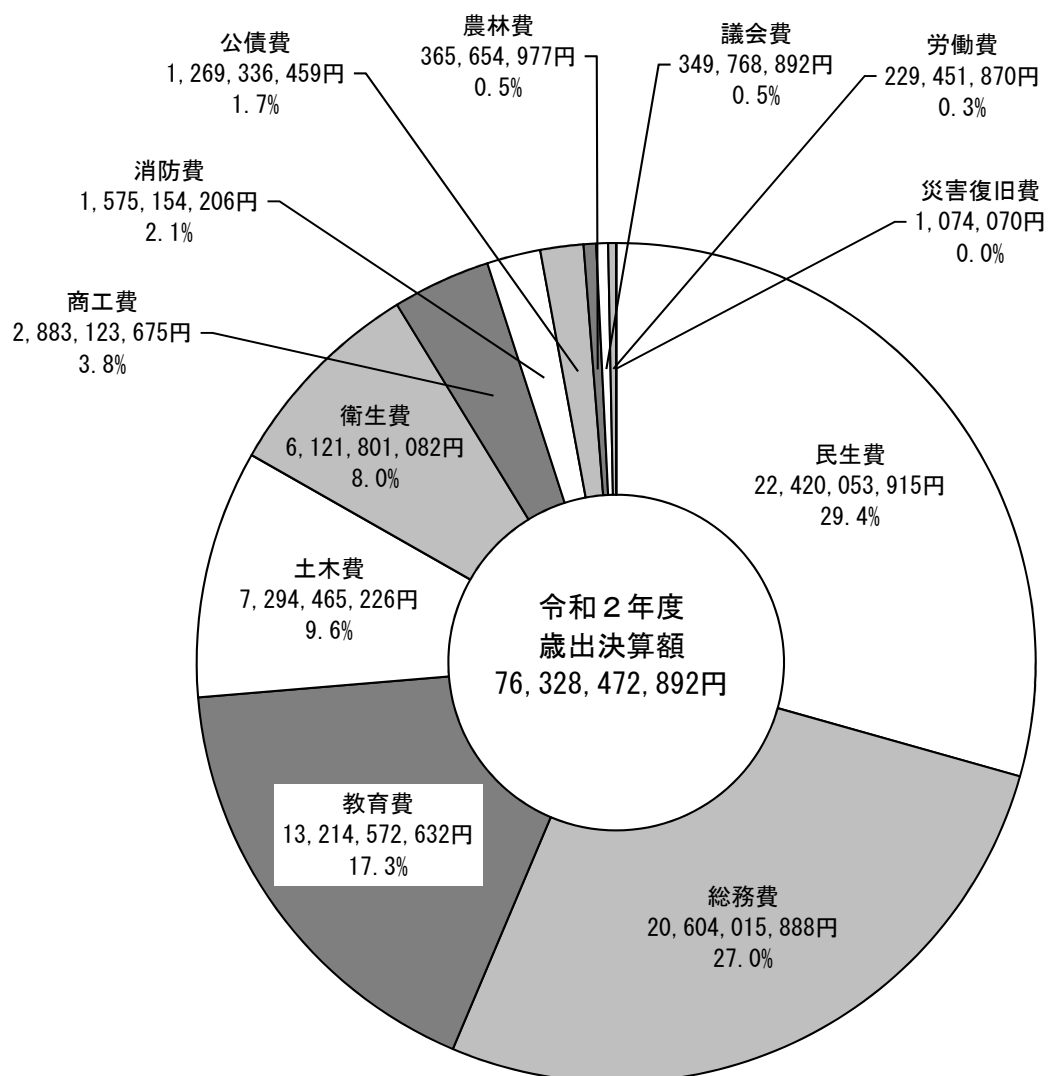
また、不用額は4,326,568,728円であり、前年度に比して905,946,338円(26.5%)の増となっている。不用額の款別構成比率は、民生費が1,320,218,085円で30.5%(前年度27.8%)、教育費が1,043,185,368円で24.1%(同17.3%)、土木費が693,243,394円で16.0%(同18.7%)の順になっている。

不用額の推移

(単位：円、%)

区 分	予算現額	不用額	予算に対する割合
28年度	53,420,394,000	3,034,103,304	5.7
29年度	54,026,636,000	3,350,563,395	6.2
30年度	59,219,485,000	2,669,751,149	4.5
元年度	60,540,194,000	3,420,622,390	5.7
2年度	83,093,024,620	4,326,568,728	5.2

款別歳出決算額構成図表



各款別決算の状況

各款別決算の状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2 年度	363,031,000	349,768,892	13,262,108	96.3
元年度	376,769,000	363,194,974	13,574,026	96.4
増 減	△ 13,738,000	△ 13,426,082	△ 311,918	-

支出済額は349,768,892円であり、前年度に比して13,426,082円(3.7%)の減となっている。

2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 年度	21,000,213,000	20,604,015,888	11,088,000	385,109,112	98.1
元年度	5,805,561,000	5,411,170,503	55,083,000	339,307,497	93.2
増 減	15,194,652,000	15,192,845,385	△ 43,995,000	45,801,615	-

支出済額は20,604,015,888円であり、前年度に比して15,192,845,385円(280.8%)の増となっている。これは主に特別定額給付金支給事業が皆増となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額が、交通安全推進事業で11,088,000円計上されている。

項別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	2 年度	構成比	元年度	構成比	金額	比率
総 務 管 理 費	18,391,043,683	89.3	2,985,432,893	55.2	15,405,610,790	616.0
徴 税 費	649,268,243	3.2	774,645,306	14.3	△ 125,377,063	83.8
戸籍住民基本台帳費	510,238,699	2.5	367,992,917	6.8	142,245,782	138.7
選 挙 費	15,660,229	0.1	145,524,449	2.7	△ 129,864,220	10.8
統 計 調 査 費	76,202,282	0.4	27,066,202	0.5	49,136,080	281.5
監 査 委 員 費	50,532,428	0.2	49,748,364	0.9	784,064	101.6
市 民 安 全 費	247,300,151	1.2	206,011,385	3.8	41,288,766	120.0
環 境 整 備 費	663,770,173	3.2	854,748,987	15.8	△ 190,978,814	77.7
合 計	20,604,015,888	100.0	5,411,170,503	100.0	15,192,845,385	380.8

総務費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

総務管理費	特別定額給付金支給事業	15,354,826,309円
〃	システム管理事業 (情報政策費)	410,537,871円
〃	庁舎施設管理事業	269,985,820円
環境整備費	こまき巡回バス運行事業	376,135,449円

3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	23,741,376,000	22,420,053,915	1,104,000	1,320,218,085	94.4
元年度	21,107,462,000	20,107,373,467	50,027,000	950,061,533	95.3
増 減	2,633,914,000	2,312,680,448	△ 48,923,000	370,156,552	-

支出済額は22,420,053,915円であり、前年度に比して2,312,680,448円(11.5%)の増となっている。これは主にこども未来館施設整備事業が増となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額が保育対策総合支援事業費補助金返還事業で1,104,000円計上されている。

項別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	2年度	構成比	元年度	構成比	金額	比率
社会福祉費	6,924,413,031	30.9	6,814,949,110	33.9	109,463,921	101.6
老人福祉費	3,783,155,100	16.9	3,448,325,643	17.1	334,829,457	109.7
児童福祉費	9,671,785,057	43.1	7,987,450,449	39.7	1,684,334,608	121.1
生活保護費	2,040,060,727	9.1	1,856,548,265	9.2	183,512,462	109.9
災害救助費	640,000	0.0	100,000	0.0	540,000	640.0
合 計	22,420,053,915	100.0	20,107,373,467	100.0	2,312,680,448	111.5

民生費における支出済額の子な事業は、次のとおりである。

社会福祉費	介護給付事業	1,554,242,036円
〃	小牧市国民健康保険事業特別会計繰出金	1,066,262,629円
〃	訓練等給付事業	887,719,055円
〃	障害児通所給付事業	854,946,448円
〃	子ども医療扶助事業	524,638,268円
老人福祉費	小牧市後期高齢者医療特別会計繰出金	1,436,928,033円
〃	小牧市介護保険事業特別会計繰出金	1,212,048,141円
児童福祉費	児童手当支給事業	2,391,827,750円
〃	教育・保育事業	1,557,341,437円
〃	こども未来館施設整備事業	1,373,681,553円
〃	児童扶養手当支給事業	526,752,144円
生活保護費	生活保護等扶助事業	1,869,837,864円

4款 衛生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	7,209,040,000	6,121,801,082	838,300,000	248,938,918	84.9
元年度	6,130,707,000	5,826,545,017	0	304,161,983	95.0
増減	1,078,333,000	295,256,065	838,300,000	△ 55,223,065	-

支出済額は6,121,801,082円であり、前年度に比して295,256,065円(5.1%)の増となっている。これは主に新病院建設に伴う小牧市病院事業会計繰出金が減となったものの、小牧市水道事業会計繰出金が増となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額が新型コロナウイルスワクチン予防接種事業で838,300,000円計上されている。

項別の執行状況

(単位：円、%)

区分	決算額				前年度比較	
	2年度	構成比	元年度	構成比	金額	比率
保健衛生費	3,214,509,081	52.5	3,422,891,632	58.7	△ 208,382,551	93.9
清掃費	2,459,755,901	40.2	2,272,085,385	39.0	187,670,516	108.3
上水道費	447,536,100	7.3	131,568,000	2.3	315,968,100	340.2
合計	6,121,801,082	100.0	5,826,545,017	100.0	295,256,065	105.1

衛生費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

保健衛生費	小牧市病院事業会計繰出金	1,708,017,000円
〃	予防接種事業	438,602,053円
〃	成人保健健康診査事業	218,724,648円
清掃費	小牧岩倉衛生組合負担金	1,308,764,000円
〃	収集処理委託事業	473,033,427円
上水道費	小牧市水道事業会計繰出金	447,536,100円

5款 労働費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2年度	245,961,000	229,451,870	16,509,130	93.3
元年度	164,962,000	154,598,716	10,363,284	93.7
増減	80,999,000	74,853,154	6,145,846	-

支出済額は229,451,870円であり、前年度に比して74,853,154円(48.4%)の増となっている。これは主に勤労センター施設整備工事費の増に伴い、勤労センター施設整備事業が増となったことによるものである。

労働費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

労働諸費	勤労センター施設管理事業	151,240,521円
------	--------------	--------------

6款 農林費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	400,543,000	365,654,977	0	34,888,023	91.3
元年度	407,729,000	364,411,011	18,732,000	24,585,989	89.4
増減	△ 7,186,000	1,243,966	△ 18,732,000	10,302,034	-

支出済額は365,654,977円であり、前年度に比して1,243,966円(0.3%)の増となっている。これは主に小牧市下水道事業会計繰出金が増となったことによるものである。

項別の執行状況

(単位：円、%)

区分	決算額				前年度比較	
	2年度	構成比	元年度	構成比	金額	比率
農業費	352,816,798	96.5	357,824,442	98.2	△ 5,007,644	98.6
林業費	12,838,179	3.5	6,586,569	1.8	6,251,610	194.9
合計	365,654,977	100.0	364,411,011	100.0	1,243,966	100.3

農林費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

農業費 小牧市下水道事業会計繰出金 112,964,340円

7款 商工費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	3,522,722,000	2,883,123,675	189,892,000	449,706,325	81.8
元年度	2,608,996,000	2,007,661,354	200,500,000	400,834,646	77.0
増減	913,726,000	875,462,321	△ 10,608,000	48,871,679	-

支出済額は2,883,123,675円であり、前年度に比して875,462,321円(43.6%)の増となっている。これは主にコロナ禍で落ち込んだ地域経済の活性化を目的としたこまきプレミアム商品券発行助成事業が増となったこと、また、テレワークの導入等に対応した市内中小企業への補助に係る経費を対象とした新型コロナウイルス感染症対策事業及び市内飲食店の支援を目的としたこまき応援食事券事業が皆増となったことによるものである。

なお、翌年度繰越事業と繰越額は、次のとおりである。

商工費 こまきプレミアム商品券発行助成事業 68,900,000円
 " 新型コロナウイルス感染症対策事業 50,208,000円
 " こまき応援食事券事業 70,784,000円

商工費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

商工費	こまき応援寄附金推進事業	507,176,508円
〃	金融支援対策事業	482,365,900円
〃	企業立地推進事業	416,580,200円
〃	こまきプレミアム商品券発行助成事業	416,100,000円
〃	新型コロナウイルス感染症対策事業	347,716,311円
〃	こまき応援食事券事業	251,321,486円

8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	8,339,286,620	7,294,465,226	351,578,000	693,243,394	87.5
元年度	10,003,317,000	8,855,410,751	508,770,620	639,135,629	88.5
増 減	△ 1,664,030,380	△ 1,560,945,525	△ 157,192,620	54,107,765	-

支出済額は7,294,465,226円であり、前年度に比して1,560,945,525円(17.6%)の減となっている。これは主に小牧駅周辺整備事業及び市営駐車場施設整備事業が増となったものの、都市基盤整備基金積立金が減となったことによるものである。

なお、翌年度繰越事業と繰越額は、次のとおりである。

道路橋りょう費	北西部地区道路整備事業	16,000,000円
〃	小牧ヶ丘地区道路整備事業	11,000,000円
〃	生活道路新設改良事業	15,588,000円
〃	その他の道路新設改良事業	6,400,000円
〃	道路側溝新設事業	4,200,000円
〃	新濃尾土地改良関連橋りょう新設改良事業	16,000,000円
〃	河川改修関連橋りょう新設改良事業	15,000,000円
〃	小塚2号橋橋りょう新設改良事業	23,500,000円
〃	交通安全施設維持補修事業	7,700,000円
〃	前田2号線歩道設置事業	21,400,000円
〃	大畝町4号線歩道設置事業	19,300,000円
〃	宮西1号線歩道設置事業	12,800,000円
河川費	新濃尾土地改良関連整備事業	9,720,000円
〃	その他の河川水路整備事業	8,770,000円
都市計画費	一宮舟津線関連整備事業	15,000,000円
〃	一宮春日井線関連整備事業	7,500,000円
〃	田県神社前駅前整備事業	39,000,000円
〃	公園緑地施設改修事業	12,000,000円
〃	北西部地区公園整備事業	16,000,000円
〃	土地区画整理事業関連整備事業	74,700,000円

項別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	2年度	構成比	元年度	構成比	金額	比率
土木管理費	356,334,960	4.9	408,943,675	4.6	△ 52,608,715	87.1
道路橋りょう費	1,326,866,327	18.2	1,552,572,872	17.5	△ 225,706,545	85.5
河川費	629,553,320	8.6	460,446,712	5.2	169,106,608	136.7
都市計画費	4,966,619,832	68.1	6,349,648,018	71.7	△ 1,383,028,186	78.2
住宅費	15,090,787	0.2	83,799,474	0.9	△ 68,708,687	18.0
合 計	7,294,465,226	100.0	8,855,410,751	100.0	△ 1,560,945,525	82.4

土木費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

道路橋りょう費	道路側溝補修事業	286,469,700円
〃	道路維持一般事業	232,068,669円
〃	道路新設改良事業	228,164,839円
河川費	河川水路整備事業	467,577,785円
都市計画費	公園緑地施設管理事業	1,041,480,943円
〃	下水道事業会計繰出事業	997,076,974円
〃	市営駐車場管理事業	805,085,737円
〃	土地区画整理事業特別会計繰出事業(3会計)	592,216,000円
〃	市街地整備事業	543,729,086円

9款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	1,654,697,000	1,575,154,206	19,566,000	59,976,794	95.2
元年度	1,731,955,000	1,641,456,170	11,259,000	79,239,830	94.8
増 減	△ 77,258,000	△ 66,301,964	8,307,000	△ 19,263,036	-

支出済額は1,575,154,206円であり、前年度に比して66,301,964円(4.0%)の減となっている。これは主に消防車両購入事業が増となったものの、消防用設備・車両管理事業が減となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額が消防水利整備事業で19,566,000円計上されている。

消防費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

消防費	消防指令センター共同運用事業	157,414,048円
〃	消防用設備・車両管理事業	32,862,002円

10款 教育費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	15,284,213,000	13,214,572,632	1,026,455,000	1,043,185,368	86.5
元年度	10,512,006,000	8,690,566,597	1,228,749,000	592,690,403	82.7
増減	4,772,207,000	4,524,006,035	△ 202,294,000	450,494,965	-

支出済額は13,214,572,632円であり、前年度に比して4,524,006,035円(52.1%)の増となっている。これは主に小牧市中央図書館の建設に伴い図書館施設建設事業が増となったこと及び小牧南小学校改築事業が増となったことによるものである。

なお、翌年度繰越事業と繰越額は、次のとおりである。

教育総務費	新型コロナウイルス感染症対策事業	10,725,000円
〃	給食センター施設整備事業	231,455,000円
小学校費	新型コロナウイルス感染症対策物品購入事業	3,675,000円
〃	小学校施設管理事業	5,019,000円
〃	小学校施設営繕事業	404,163,000円
〃	小牧南小学校改築事業	229,100,000円
中学校費	新型コロナウイルス感染症対策物品購入事業	1,714,000円
〃	中学校施設管理事業	2,189,000円
〃	中学校施設営繕事業	85,026,000円
社会教育費	青年の家施設整備事業	47,900,000円
〃	成人祝賀式開催事業	5,489,000円

項別の執行状況

(単位：円、%)

区分	決算額				前年度比較	
	2年度	構成比	元年度	構成比	金額	比率
教育総務費	2,641,061,874	20.0	3,652,234,684	42.0	△ 1,011,172,810	72.3
小学校費	2,338,839,588	17.7	952,781,067	11.0	1,386,058,521	245.5
中学校費	1,191,591,181	9.0	537,096,364	6.2	654,494,817	221.9
幼稚園費	593,303,725	4.5	419,279,548	4.8	174,024,177	141.5
社会教育費	5,212,604,222	39.4	2,295,390,074	26.4	2,917,214,148	227.1
保健体育費	1,237,172,042	9.4	833,784,860	9.6	403,387,182	148.4
合計	13,214,572,632	100.0	8,690,566,597	100.0	4,524,006,035	152.1

教育費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

教育総務費	次世代教育環境整備基金積立金	552,617,711円
小学校費	小牧南小学校改築事業	1,035,932,780円
〃	小学校施設営繕事業	370,995,020円
〃	情報システム管理事業	329,868,117円
〃	小学校施設管理事業	246,947,556円
中学校費	中学校施設営繕事業	554,174,280円
〃	情報システム管理事業	219,958,038円
幼稚園費	幼稚園利用者支援事業	508,029,837円

社会教育費	図書館施設建設事業	3,072,946,078円
〃	まなび創造館施設管理事業	226,991,820円
保健体育費	体育施設管理委託事業	538,799,799円
〃	スポーツ振興基金積立金	521,467,125円

11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2年度	15,300,000	1,074,070	14,225,930	7.0
元年度	15,318,000	1,358,530	13,959,470	8.9
増 減	△ 18,000	△ 284,460	266,460	-

支出済額は1,074,070円であり、前年度に比して284,460円(20.9%)の減となっている。

項別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	2年度	構成比	元年度	構成比	金額	比率
農林施設災害復旧費	1,074,070	100.0	1,358,530	100.0	△ 284,460	79.1
土木施設災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,074,070	100.0	1,358,530	100.0	△ 284,460	79.1

12 款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2年度	1,272,169,000	1,269,336,459	2,832,541	99.8
元年度	1,625,676,000	1,622,703,900	2,972,100	99.8
増 減	△ 353,507,000	△ 353,367,441	△ 139,559	-

支出済額は1,269,336,459円であり、前年度に比して353,367,441円(21.8%)の減となっている。

目別の執行状況

(単位：円、%)

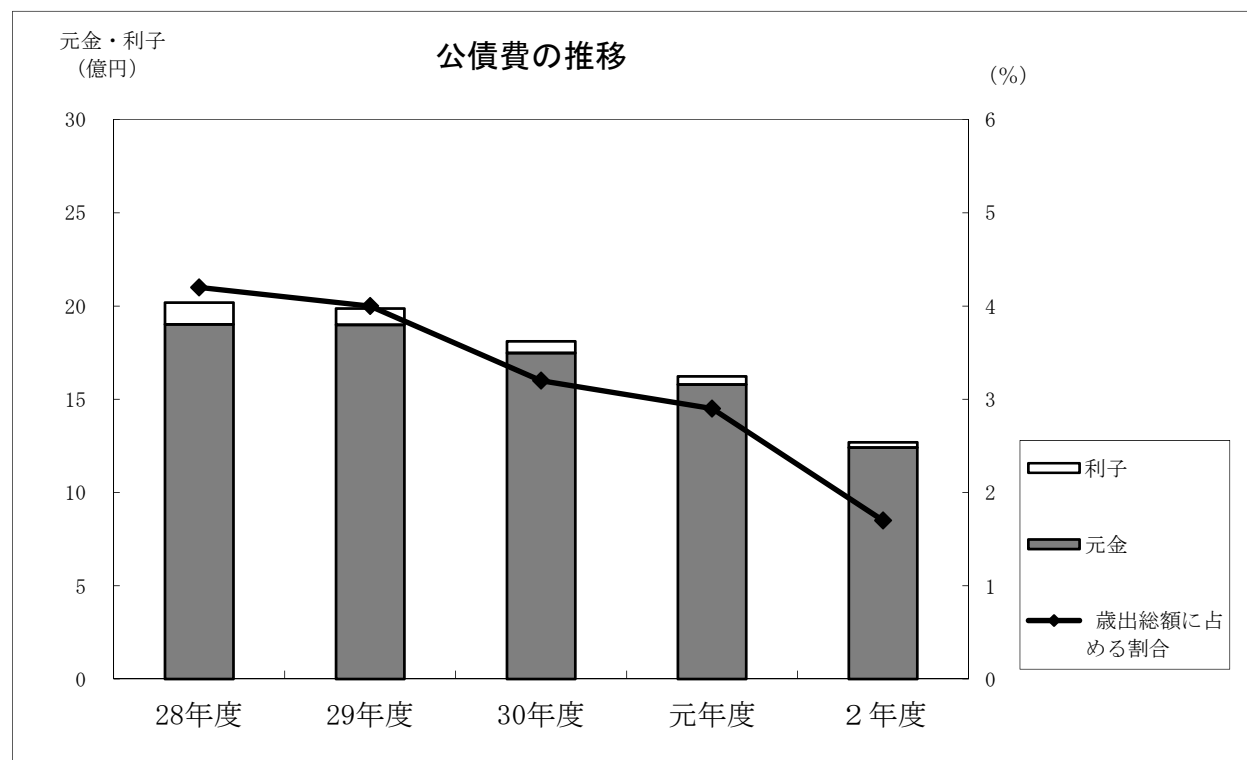
区 分	決算額				前年度比較	
	2年度	構成比	元年度	構成比	金額	比率
元 金	1,240,685,419	97.7	1,579,371,990	97.3	△ 338,686,571	78.6
利 子	28,651,040	2.3	43,331,910	2.7	△ 14,680,870	66.1
合 計	1,269,336,459	100.0	1,622,703,900	100.0	△ 353,367,441	78.2

元金は市債償還元金1,240,685,419円であり、前年度に比して338,686,571円(21.4%)の減となっている。利子は市債償還利子28,651,040円であり、前年度に比して14,680,870円(33.9%)の減となっている。

公債費の推移

(単位：円、%)

区 分	公 債 費			歳出総額に占める割合
	元金	利子	合計	
28年度	1,902,085,387	116,193,112	2,018,278,499	4.2
29年度	1,899,222,038	87,289,009	1,986,511,047	4.0
30年度	1,748,075,997	63,029,761	1,811,105,758	3.2
元年度	1,579,371,990	43,331,910	1,622,703,900	2.9
2年度	1,240,685,419	28,651,040	1,269,336,459	1.7



13款 予備費

(単位：円、%)

区 分	当初予算額	充用額	不用額	充用率
2年度	50,000,000	5,527,000	44,473,000	11.1
元年度	50,000,000	264,000	49,736,000	0.5
増 減	0	5,263,000	△ 5,263,000	-

予備費の充用額は5,527,000円であり、前年度に比して5,263,000円(1,993.6%)の増となっている。予備費の充用内訳は、次のとおりである。

(2款)総務費 (1項)総務管理費 (6目)人事管理費 (10節)需用費	2,581,000円
(3款)民生費 (4項)生活保護費 (1目)生活保護費 (19節)扶助費	2,758,000円
(4款)衛生費 (1項)保健衛生費 (1目)保健衛生総務費 (10節)需用費	188,000円

3 特別会計

令和2年度の特別会計は8会計であり、特別会計全体の予算現額は25,758,261,000円(対前年度比0.3%増)となり、これに対する決算額は次のとおりである。

歳入	24,806,201,146円
歳出	24,603,288,672円
差引額	202,912,474円

前年度と比較すると、歳入は375,405,273円(1.5%)、歳出は278,344,545円(1.1%)それぞれ減となっている。

決算収支年度比較表(特別会計)

(単位:円)

区分	令和2年度	令和元年度	前年度比較
予算現額	25,758,261,000	25,671,097,000	87,164,000
歳入総額	24,806,201,146	25,181,606,419	△ 375,405,273
歳出総額	24,603,288,672	24,881,633,217	△ 278,344,545
歳入歳出差引額	202,912,474	299,973,202	△ 97,060,728
翌年度へ繰り越すべき財源	6,052,000	76,296,000	△ 70,244,000
実質収支額	196,860,474	223,677,202	△ 26,816,728
単年度収支額	△ 26,816,728	△ 285,017,310	258,200,582

決算収支は歳入総額24,806,201,146円、歳出総額24,603,288,672円となり、差引額(形式収支額)202,912,474円(対前年度比32.4%減)の決算となっている。

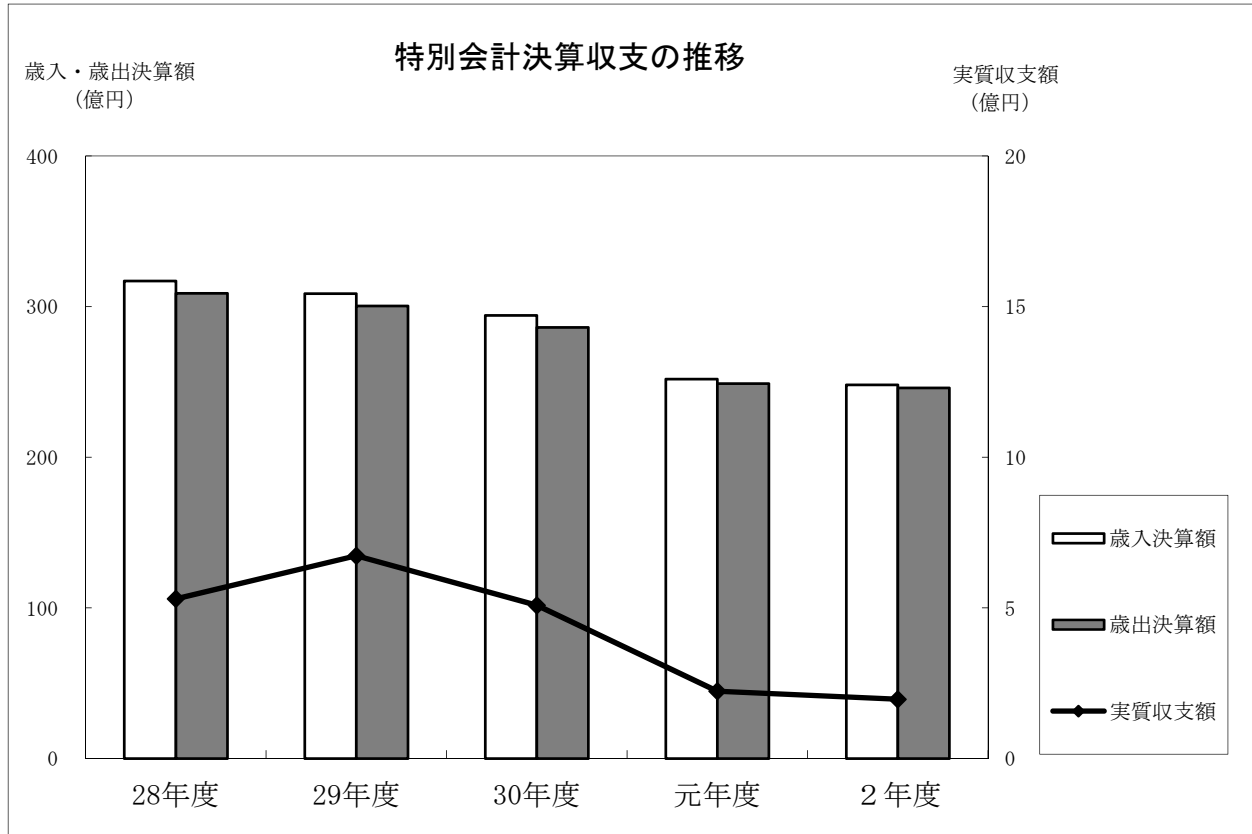
また、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源6,052,000円を差し引いた実質収支額は196,860,474円となり、前年度に比して26,816,728円(12.0%)の減となっている。

翌年度への繰越額は、土地区画整理事業にかかる繰越明許費繰越額38,752,000円であり、前年度に比して51,544,000円(57.1%)の減となっている。

特別会計決算収支の推移

(単位:円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
28年度	31,692,604,438	30,874,994,427	817,610,011	287,642,000	529,968,011
29年度	30,861,676,211	30,033,989,692	827,686,519	154,758,000	672,928,519
30年度	29,413,928,057	28,615,656,545	798,271,512	289,577,000	508,694,512
元年度	25,181,606,419	24,881,633,217	299,973,202	76,296,000	223,677,202
2年度	24,806,201,146	24,603,288,672	202,912,474	6,052,000	196,860,474



(1) 土地取得特別会計

(単位：円、%)

予算現額	決算額		歳入歳出差引額	予算現額に対する	
	歳入	歳出		収入率	執行率
918,000	878,825	878,825	0	95.7	95.7

予算現額918,000円に対して、歳入総額878,825円、歳出総額878,825円となり、同額となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに3,125円(0.4%)の増となっている。

款別の収入状況

(単位：円、%)

区分	決算額				前年度比較	
	2年度	構成比	元年度	構成比	金額	比率
1 財産収入	490,660	55.8	391,321	44.7	99,339	125.4
2 繰入金	388,156	44.2	484,370	55.3	△ 96,214	80.1
3 諸収入	9	0.0	9	0.0	0	100.0
合計	878,825	100.0	875,700	100.0	3,125	100.4

財産収入は490,660円であり、前年度に比して99,339円(25.4%)の増となっている。これは主に土地貸付収入が増となったことによるものである。

款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	2年度	構成比	元年度	構成比	金額	比率
1 土地取得費	562,180	64.0	504,633	57.6	57,547	111.4
2 土地開発基金費	316,645	36.0	371,067	42.4	△ 54,422	85.3
合 計	878,825	100.0	875,700	100.0	3,125	100.4

土地取得費は562,180円であり、前年度に比して57,547円(11.4%)の増となっている。これは主に除草委託料の増に伴い土地管理事業が増となったことによるものである。

(2) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円、%)

予算現額	決算額		歳入歳出差引額	予算現額に対する	
	歳入	歳出		収入率	執行率
12,540,977,000	12,056,637,583	12,041,586,764	15,050,819	96.1	96.0

予算現額12,540,977,000円に対して、歳入総額12,056,637,583円、歳出総額12,041,586,764円となり、差引額は15,050,819円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において646,896,491円(5.1%)、歳出において647,629,927円(5.1%)それぞれ減となっている。

款別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	2年度	構成比	元年度	構成比	金額	比率
1 国民健康保険税	2,822,998,208	23.4	2,884,462,602	22.7	△ 61,464,394	97.9
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	-
3 国庫支出金	20,549,000	0.2	4,253,000	0.0	16,296,000	483.2
4 県支出金	8,081,043,669	67.0	8,359,802,641	65.8	△ 278,758,972	96.7
5 繰入金	1,066,262,629	8.8	1,329,331,665	10.5	△ 263,069,036	80.2
6 繰越金	14,317,383	0.1	4,080,605	0.0	10,236,778	350.9
7 諸収入	51,466,694	0.4	121,603,561	1.0	△ 70,136,867	42.3
合 計	12,056,637,583	100.0	12,703,534,074	100.0	△ 646,896,491	94.9

県支出金は8,081,043,669円であり、前年度に比して278,758,972円(3.3%)の減となっている。これは主に被保険者数の減少や新型コロナウイルスの影響による受診控えなどにより歳出における保険給付費が減となったことで、その財源となる県支出金の普通交付金が減となったことによるものである。

なお、諸収入において収入未済額が565,719円計上されている。これは国民健康保険資格喪失後に医療機関で受診した医療費に対する不当利得返納金である。

国民健康保険税収入状況の推移

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		収入率
			決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	
28年度	4,428,432,455	3,191,093,889	70,355,489	83.8	1,166,983,077	91.5	72.1
29年度	4,115,918,677	2,995,315,553	69,803,507	99.2	1,050,799,617	90.0	72.8
30年度	3,920,384,650	2,923,240,450	76,146,623	109.1	920,997,577	87.6	74.6
元年度	3,774,318,417	2,884,462,602	70,879,359	93.1	818,976,456	88.9	76.4
2年度	3,649,088,218	2,822,998,208	77,077,710	108.7	749,012,300	91.5	77.4

国民健康保険税の本年度の収入率(対調定)は77.4%であり、前年度(76.4%)を1.0ポイント上回っている。

なお、不納欠損額は77,077,710円(7,695件)であり、前年度に比して6,198,351円(8.7%)の増となっている。また、収入未済額は749,012,300円であり、前年度に比して69,964,156円(8.5%)の減となっている。

款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	2年度	構成比	元年度	構成比	金額	比率
1 総 務 費	79,082,483	0.7	77,187,488	0.6	1,894,995	102.5
2 保 険 給 付 費	7,872,656,373	65.4	8,289,325,003	65.3	△ 416,668,630	95.0
3 国民健康保険事業費納付金	3,960,106,910	32.9	4,185,186,244	33.0	△ 225,079,334	94.6
4 保 健 事 業 費	108,832,718	0.9	118,015,416	0.9	△ 9,182,698	92.2
5 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
6 諸 支 出 金	20,908,280	0.2	19,502,540	0.2	1,405,740	107.2
7 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	12,041,586,764	100.0	12,689,216,691	100.0	△ 647,629,927	94.9

保険給付費は7,872,656,373円であり、前年度に比して416,668,630円(5.0%)の減となっている。これは主に被保険者数の減少、新型コロナウイルスの影響による受診控えや風邪・インフルエンザ等の罹患の減少により、療養給付費が減となったことによるものである。

国民健康保険事業費納付金は3,960,106,910円であり、前年度に比して225,079,334円(5.4%)の減となっている。この納付金額は、愛知県が見込んだ医療給付費推計額や被保険者数などから算定されるもので、これは主に県内市町村における小牧市の被保険者数、世帯数等の割合が減となり、医療給付費分が減となったことによるものである。

(3) 小松寺土地区画整理事業特別会計

(単位：円、%)

予算現額	決算額		歳入歳出差引額	予算現額に対する	
	歳入	歳出		収入率	執行率
5,339,000	4,361,315	4,337,408	23,907	81.7	81.2

予算現額5,339,000円に対して、歳入総額4,361,315円、歳出総額4,337,408円となり、差引額は23,907円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において18,041,261円(80.5%)、歳出において15,694,068円(78.3%)それぞれ減となっている。

なお、小松寺土地区画整理事業は、公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、良好な都市基盤整備をするため、平成3年10月24日に事業認可を得て、平成5年7月20日付けで仮換地指定を行い事業を推進してきたが、平成30年10月26日付けで換地処分の実施し、その後清算事務を行い、小松寺土地区画整理事業特別会計は令和3年3月31日をもって廃止となった。

款別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	2年度	構成比	元年度	構成比	金額	比率
1 繰 入 金	0	0.0	15,998,000	71.4	△ 15,998,000	皆減
2 清 算 徴 収 金	1,927,162	44.2	978,551	4.4	948,611	196.9
3 繰 越 金	2,371,100	54.4	5,425,735	24.2	△ 3,054,635	43.7
4 諸 収 入	63,053	1.4	290	0.0	62,763	-
○ 保留地処分精算徴収金	-	-	0	0.0	0	-
合 計	4,361,315	100.0	22,402,576	100.0	△ 18,041,261	19.5

繰入金は前年度に比して皆減となっている。これは歳出における一般管理費が皆減となったこと等により、一般会計繰入金が必要なくなったことによるものである。

款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	2年度	構成比	元年度	構成比	金額	比率
1 公 債 費	4,337,408	100.0	8,869,938	44.3	△ 4,532,530	48.9
2 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
○ 総 務 費	-	-	9,509,936	47.5	△ 9,509,936	皆減
○ 事 業 費	-	-	1,650,000	8.2	△ 1,650,000	皆減
○ 清 算 交 付 金	-	-	1,602	0.0	△ 1,602	皆減
合 計	4,337,408	100.0	20,031,476	100.0	△ 15,694,068	21.7

公債費は4,337,408円であり、前年度に比して4,532,530円(51.1%)の減となっている。これは主に市債の償還元金が減となったことによるものである。

(4) 文津土地区画整理事業特別会計

(単位：円、%)

予算現額	決算額		歳入歳出差引額	予算現額に対する	
	歳入	歳出		収入率	執行率
514,640,000	464,989,528	456,472,716	8,516,812	90.4	88.7

予算現額514,640,000円に対して、歳入総額464,989,528円、歳出総額456,472,716円となり、差引額は8,516,812円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において77,598,749円(14.3%)、歳出において38,419,384円(7.8%)それぞれ減となっている。

款別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	2年度	構成比	元年度	構成比	金額	比率
1 保留地処分金	61,238,793	13.2	56,059,780	10.3	5,179,013	109.2
2 使用料及び手数料	77,400	0.0	92,800	0.0	△15,400	83.4
3 国庫支出金	123,770,000	26.6	54,727,000	10.1	69,043,000	226.2
4 繰入金	228,567,000	49.2	342,855,000	63.2	△114,288,000	66.7
5 繰越金	47,696,177	10.3	74,366,995	13.7	△26,670,818	64.1
6 諸収入	140,158	0.0	586,702	0.1	△446,544	23.9
7 市債	3,500,000	0.8	13,900,000	2.6	△10,400,000	25.2
合 計	464,989,528	100.0	542,588,277	100.0	△77,598,749	85.7

繰入金は228,567,000円であり前年度に比して114,288,000円(33.3%)の減となっている。これは主に歳入における国庫補助金の増及び歳出における公債費元金・利子の減により、一般会計繰入金が減となったことによるものである。

なお、国庫支出金において収入未済額が32,700,000円計上されている。これは都市構造再編集中支援事業費補助金である。

款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	2年度	構成比	元年度	構成比	金額	比率
1 総務費	10,463,292	2.3	11,496,281	2.3	△1,032,989	91.0
2 事業費	234,247,249	51.3	231,779,252	46.8	2,467,997	101.1
3 公債費	211,762,175	46.4	251,616,567	50.8	△39,854,392	84.2
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	456,472,716	100.0	494,892,100	100.0	△38,419,384	92.2

公債費は211,762,175円であり、前年度に比して39,854,392円(15.8%)の減となっている。これは主に市債の償還元金が減となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額が事業費における区画整理事業で32,752,000円計上されている。

(5) 岩崎山前土地区画整理事業特別会計

(単位：円、%)

予算現額	決算額		歳入歳出差引額	予算現額に対する	
	歳入	歳出		収入率	執行率
184,176,000	168,783,631	153,644,158	15,139,473	91.6	83.4

予算現額184,176,000円に対して、歳入総額168,783,631円、歳出総額153,644,158円となり、差引額は15,139,473円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において39,843,447円(19.1%)の減、歳出において23,446,340円(18.0%)の増となっている。

款別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	2年度	構成比	元年度	構成比	金額	比率
1 保留地処分金	0	0.0	35,973,287	17.2	△ 35,973,287	皆減
2 使用料及び手数料	138,600	0.1	162,400	0.1	△ 23,800	85.3
3 国庫支出金	24,070,000	14.3	1,275,000	0.6	22,795,000	-
4 繰入金	62,775,000	37.2	95,419,000	45.7	△ 32,644,000	65.8
5 仮清算徴収金	3,174,245	1.9	1,041,197	0.5	2,133,048	304.9
6 繰越金	78,429,260	46.5	74,755,485	35.8	3,673,775	104.9
7 諸収入	196,526	0.1	709	0.0	195,817	-
8 市債	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	168,783,631	100.0	208,627,078	100.0	△ 39,843,447	80.9

繰入金は62,775,000円であり、前年度に比して32,644,000円(34.2%)の減となっている。これは主に国庫補助金が増となったため、一般会計繰入金が減となったことによるものである。

款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	2年度	構成比	元年度	構成比	金額	比率
1 総務費	9,379,331	6.1	10,598,337	8.1	△ 1,219,006	88.5
2 事業費	84,972,415	55.3	48,402,878	37.2	36,569,537	175.6
3 仮清算交付金	6,684,976	4.4	1,834,129	1.4	4,850,847	364.5
4 公債費	52,607,436	34.2	69,362,474	53.3	△ 16,755,038	75.8
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	153,644,158	100.0	130,197,818	100.0	23,446,340	118.0

事業費は84,972,415円であり、前年度に比して36,569,537円(75.6%)の増となっている。これは主に事業進捗に伴い物件移転補償費が増となったことによるものである。

(6) 小牧南土地区画整理事業特別会計

(単位：円、%)

予算現額	決算額		歳入歳出差引額	予算現額に対する	
	歳入	歳出		収入率	執行率
507,011,000	469,880,326	451,977,730	17,902,596	92.7	89.1

予算現額507,011,000円に対して、歳入総額469,880,326円、歳出総額451,977,730円となり、差引額は17,902,596円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において193,233,331円(29.1%)、歳出において182,328,122円(28.7%)それぞれ減となっている。

款別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	2年度	構成比	元年度	構成比	金額	比率
1 保留地処分金	40,801,299	8.7	59,951,232	9.0	△ 19,149,933	68.1
2 使用料及び手数料	251,200	0.1	317,400	0.0	△ 66,200	79.1
3 国庫支出金	91,360,000	19.4	120,800,000	18.2	△ 29,440,000	75.6
4 繰入金	300,874,000	64.0	340,212,000	51.3	△ 39,338,000	88.4
5 繰越金	28,807,805	6.1	60,115,334	9.1	△ 31,307,529	47.9
6 諸収入	786,022	0.2	4,117,691	0.6	△ 3,331,669	19.1
7 市債	7,000,000	1.5	77,600,000	11.7	△ 70,600,000	9.0
合 計	469,880,326	100.0	663,113,657	100.0	△ 193,233,331	70.9

市債は7,000,000円であり、前年度に比して70,600,000円(91.0%)の減となっている。これは主に国庫補助金が要望額に対して増額配分であったことから、区画整理事業債が一部不要となったことによるものである。

款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	2年度	構成比	元年度	構成比	金額	比率
1 総務費	15,437,021	3.4	11,979,072	1.9	3,457,949	128.9
2 事業費	245,563,985	54.3	406,521,052	64.1	△ 160,957,067	60.4
3 公債費	190,976,724	42.3	215,805,728	34.0	△ 24,829,004	88.5
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	451,977,730	100.0	634,305,852	100.0	△ 182,328,122	71.3

事業費は245,563,985円であり、前年度に比して160,957,067円(39.6%)の減となっている。これは主に前年度は大型物件の移転補償を実施したことにより事業費が増となったものの、本年度は同規模の補償がなかったことによるものである。

なお、翌年度繰越額が事業費における区画整理事業で6,000,000円計上されている。

(7) 介護保険事業特別会計

(単位：円、%)

予算現額	決算額		歳入歳出差引額	予算現額に対する	
	歳入	歳出		収入率	執行率
8,337,252,000	8,084,198,933	7,949,401,456	134,797,477	97.0	95.3

予算現額8,337,252,000円に対して、歳入総額8,084,198,933円、歳出総額7,949,401,456円となり、差引額は134,797,477円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において311,589,196円(4.0%)、歳出において297,495,216円(3.9%)それぞれ増となっている。

款別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	2年度	構成比	元年度	構成比	金額	比率
1 介護保険料	1,983,432,791	24.5	1,989,722,586	25.6	△ 6,289,795	99.7
2 国庫支出金	1,518,760,886	18.8	1,488,299,520	19.1	30,461,366	102.0
3 支払基金交付金	2,044,034,509	25.3	1,924,811,195	24.8	119,223,314	106.2
4 県支出金	1,130,298,300	14.0	1,045,607,931	13.5	84,690,369	108.1
5 財産収入	1,511,636	0.0	858,557	0.0	653,079	176.1
6 繰入金	1,274,730,598	15.8	1,137,515,015	14.6	137,215,583	112.1
7 繰越金	120,703,497	1.5	178,124,317	2.3	△ 57,420,820	67.8
8 諸収入	10,726,716	0.1	7,670,616	0.1	3,056,100	139.8
合 計	8,084,198,933	100.0	7,772,609,737	100.0	311,589,196	104.0

支払基金交付金は2,044,034,509円であり、前年度に比して119,223,314円(6.2%)の増、県支出金は1,130,298,300円であり、前年度に比して84,690,369円(8.1%)の増、繰入金は1,274,730,598円であり、前年度に比して137,215,583円(12.1%)の増となっている。これらは主に介護給付費が増となったことによるものである。

なお、諸収入において収入未済額が2,227,114円計上されている。これは不当利得返還金である。

介護保険料収入状況の推移

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		収入率
			決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	
28年度	1,903,276,063	1,851,424,842	8,416,600	103.1	43,434,621	101.0	97.3
29年度	1,942,957,321	1,892,845,649	8,812,900	104.7	41,298,772	95.1	97.4
30年度	2,034,923,372	1,986,803,273	8,324,100	94.5	39,795,999	96.4	97.6
元年度	2,033,854,799	1,989,722,586	8,806,845	105.8	35,325,368	88.8	97.8
2年度	2,023,237,468	1,983,432,791	6,661,300	75.6	33,143,377	93.8	98.0

介護保険料の本年度の収入率(対調定)は98.0%であり、前年度(97.8%)を0.2ポイント上回っている。

なお、不納欠損額は6,661,300円(1,380件)であり、前年度に比して2,145,545円(24.4%)の減、収入未済額は33,143,377円であり、前年度に比して2,181,991円(6.2%)の減となっている。

款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	2年度	構成比	元年度	構成比	金額	比率
1 総 務 費	171,810,713	2.2	163,005,716	2.1	8,804,997	105.4
2 保 険 給 付 費	7,177,312,827	90.3	6,756,277,118	88.3	421,035,709	106.2
3 地 域 支 援 事 業 費	537,608,841	6.8	583,280,534	7.6	△ 45,671,693	92.2
4 基 金 積 立 金	1,511,636	0.0	61,323,557	0.8	△ 59,811,921	2.5
5 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
6 諸 支 出 金	61,157,439	0.8	88,019,315	1.2	△ 26,861,876	69.5
7 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	7,949,401,456	100.0	7,651,906,240	100.0	297,495,216	103.9

保険給付費は7,177,312,827円であり、前年度に比して421,035,709円(6.2%)の増となっている。これは主に要介護・要支援認定者が増加し、介護サービスの利用が増えたことによるものである。

(8) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

予算現額	決算額		歳入歳出差引額	予算現額に対する	
	歳入	歳出		収入率	執行率
3,667,948,000	3,556,471,005	3,544,989,615	11,481,390	97.0	96.6

予算現額3,667,948,000円に対して、歳入総額3,556,471,005円、歳出総額3,544,989,615円となり、差引額は11,481,390円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入においては288,615,685円(8.8%)、歳出においては284,782,275円(8.7%)それぞれ増となっている。

款別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	2年度	構成比	元年度	構成比	金額	比率
1 後期高齢者医療保険料	2,040,659,560	57.4	1,796,071,974	55.0	244,587,586	113.6
2 繰 入 金	1,436,928,033	40.4	1,316,090,949	40.3	120,837,084	109.2
3 繰 越 金	7,647,980	0.2	11,817,310	0.4	△4,169,330	64.7
4 諸 収 入	70,988,432	2.0	143,875,087	4.4	△72,886,655	49.3
5 国 庫 支 出 金	247,000	0.0	-	-	247,000	皆増
合 計	3,556,471,005	100.0	3,267,855,320	100.0	288,615,685	108.8

後期高齢者医療保険料は2,040,659,560円であり、前年度に比して244,587,586円(13.6%)の増となっている。これは主に被保険者の増に加え、後期高齢者医療広域連合における令和2年度及び令和3年度の保険料率の改定により、1人当たり平均年間保険料額が増となる見直しがされたことによるものである。

後期高齢者医療保険料収入状況の推移

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		収入率
			決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	
28年度	1,601,816,800	1,582,500,766	1,879,500	136.8	17,436,534	117.3	98.8
29年度	1,701,045,534	1,684,954,934	1,807,500	96.2	14,283,100	81.9	99.1
30年度	1,715,219,900	1,697,925,896	2,142,200	118.5	15,151,804	106.1	99.0
元年度	1,814,489,404	1,796,071,974	1,958,200	91.4	16,459,230	108.6	99.0
2年度	2,056,307,930	2,040,659,560	1,743,400	89.0	13,904,970	84.5	99.2

後期高齢者医療保険料の本年度の収入率(対調定)は99.2%であり、前年度(99.0%)を0.2ポイント上回っている。

なお、不納欠損額は1,743,400円(151件)であり、前年度に比して214,800円(11.0%)の減、収入未済額は13,904,970円であり、前年度に比して2,554,260円(15.5%)の減となっている。

款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	2年度	構成比	元年度	構成比	金額	比率
1 総 務 費	23,873,688	0.7	20,136,162	0.6	3,737,526	118.6
2 広域連合納付金	3,517,165,327	99.2	3,236,821,678	99.3	280,343,649	108.7
3 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
4 諸 支 出 金	3,950,600	0.1	3,249,500	0.1	701,100	121.6
5 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	3,544,989,615	100.0	3,260,207,340	100.0	284,782,275	108.7

広域連合納付金は3,517,165,327円であり、前年度に比して280,343,649円(8.7%)の増となっている。これは主に被保険者の増に加え、後期高齢者医療広域連合において令和2年度及び令和3年度の保険料率の引き上げの改定により、保険料等納付金が増となったことによるものである。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の状況は、次のとおりである。

公有財産の状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地(含山林) (㎡)	3,341,518.22	1,688.02	3,343,206.24
建 物 (㎡)	421,828.96	8,791.34	430,620.30
物権(地上権) (㎡)	182.38	0	182.38
出資による権利 (千円)	990,450	0	990,450

ア 土地及び建物の状況は、次のとおりである。

土地及び建物の状況

(単位：㎡)

区 分	土地(地積)			建物(延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政財産	3,112,729.04	△ 1,400.98	3,111,328.06	412,039.74	8,791.34	420,831.08
普通財産	228,789.18	3,089.00	231,878.18	9,789.22	0.00	9,789.22
合 計	3,341,518.22	1,688.02	3,343,206.24	421,828.96	8,791.34	430,620.30

土地及び建物の決算年度末現在高は、土地3,343,206.24㎡、建物430,620.30㎡であり、前年度末現在高と比較すると、土地は1,688.02㎡(0.1%)、建物は8,791.34㎡(2.1%)それぞれ増となっている。

行政財産において、土地では1,400.98㎡の減となっている。これは主に公園整備事業用地(1,325.30㎡)を買い入れたものの、剪定枝処理施設用地(3,089.00㎡)を用途廃止し、普通財産となったことに伴い減となったものである。また、建物では8,791.34㎡の増となっている。これは主に小牧市中央図書館(6,378.79㎡)の新設に伴うものである。

イ 物権は地上権であり、決算年度末現在高は前年度末と同じ182.38㎡である。

ウ 出資による権利の決算年度末現在高は、前年度末と同じ990,450千円である。

(2) 物 品

財産に関する調書に記載された物品は、取得価格100万円以上の物品である。

決算年度中に増減があったもののうち、増となった主なものは図書棚である。一方、減となった主なものは軽自動車4台である。

(3) 債 権

債権の決算年度末現在額は434,210千円であり、前年度末現在高と比較すると、23,779千円(5.2%)の減となっている。これは主に小牧都市開発株式会社からの返済があったことにより小牧都市開発株式会社貸付金が減となったことによるものである。

債権の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
小牧都市開発株式会社貸付金	457,776	△ 23,778	433,998
特別児童扶養手当貸付金	213	△ 1	212
合 計	457,989	△ 23,779	434,210

(4) 基 金

基金は、決算年度末において国民健康保険事業基金を始め17基金で決算年度末現在高は27,492,581,320円であり、前年度末現在高と比較すると1,625,799,704円(6.3%)の増となっている。これは主に次世代教育環境整備基金及び都市基盤整備基金が増となったことによるものである。

なお、スポーツ振興事業基金及び体育施設整備基金は廃止となり、新たに文化振興基金及びスポーツ振興基金が設置された。

各基金の状況は次のとおりである。

基金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険事業基金	72	0	72
財 政 調 整 基 金	7,160,762,560	8,130,157	7,168,892,717
育 英 事 業 基 金	144,252,447	56,291,510	200,543,957
ス ポ ー ツ 振 興 事 業 基 金	28,396,950	△ 28,396,950	-
土 地 開 発 基 金	4,524,450,725	316,645	4,524,767,370
文化財保護事業基金	129,732,396	△ 1,483,795	128,248,601
環 境 事 業 基 金	229,644,786	71,822,804	301,467,590
社 会 福 祉 基 金	2,202,927,276	△ 249,649,265	1,953,278,011
都市基盤整備基金	4,084,493,597	1,506,244,989	5,590,738,586
体育施設整備基金	454,553,972	△ 454,553,972	-
介護保険事業基金	1,274,431,514	61,976,636	1,336,408,150
図 書 館 建 設 基 金	1,741,803,314	△ 1,516,968,705	224,834,609
次世代教育環境整備基金	2,945,023,235	1,674,859,365	4,619,882,600
病 院 建 設 基 金	270,654,873	△ 105,848,427	164,806,446
収入印紙等購入基金	10,000,000	0	10,000,000
こども夢・チャレンジ基金	665,653,899	120,242,328	785,896,227
森 林 環 境 整 備 基 金	0	2,296,459	2,296,459
文 化 振 興 基 金	-	7,120,800	7,120,800
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	-	473,399,125	473,399,125
合 計	25,866,781,616	1,625,799,704	27,492,581,320

5 基金運用状況

○土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るための資金に充てるもので、土地開発基金の決算年度末現在高は4,524,767,370円であり、前年度末現在と比較して316,645円の増となっている。

基金運用状況は、土地取得特別会計に対して決算年度末現在で512,285,221円の貸付けとなっている。

また、土地開発公社に対しては、新たに256,000,000円を貸し付けたものの、145,000,000円を回収した結果、決算年度末現在で2,250,000,000円の貸付けとなっている。

○収入印紙等購入基金

この基金は、収入印紙、郵便切手類の購入及び売りさばき又は販売事務の円滑な執行を図るための資金に充てるもので、収入印紙等購入基金の決算年度末現在高は10,000,000円となっている。

第6 むすび

決算の概要によると、一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入1,038億2,615万円、歳出1,009億3,176万円となり、前年度と比較すると歳入で202億1,174万円(24.2%)の増、歳出で210億367万円(26.3%)の増となっている。

また、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた差引額は、28億9,439万円(対前年度比21.5%減)となり、この差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計17億8,102万円、特別会計1億9,686万円で、合計19億7,788万円(同22.8%減)の決算となっている。

一般会計の決算状況は、歳入は790億1,995万円であり、前年度と比較すると205億8,714万円(35.2%)の増となっている。これは主に市税及び地方特例交付金が減となったものの、国庫支出金及び市債が増となったことによるものである。歳入の根幹をなす市税は、個人市民税及び固定資産税が増となったものの、法人市民税は新型コロナウイルス感染症の影響により企業の業績が悪化したため前年度と比較すると24億1,293万円の減となっている。一方、歳出は763億2,847万円であり、前年度に比して212億8,202万円(38.7%)の増となっている。これは主に土木費、公債費及び消防費の額が減となったものの総務費、教育費及び民生費の額が増となったことによるものである。

特別会計の決算状況は、8会計の決算総額で、歳入248億620万円、歳出246億328万円となり、前年度と比較すると、歳入で3億7,540万円(1.5%)、歳出で2億7,834万円(1.1%)それぞれ減となっている。

これらの結果、主な財政分析指標をみると、財政力指数(3年度間の平均)は、前年度に比して0.02ポイント上昇した1.25となったが、新型コロナウイルス感染症の影響による法人市民税の減により、財政運営の健全性を判断する実質収支比率は、前年度に比して2.3ポイント低下した4.3%となった。また、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率では、新型コロナウイルス感染症の影響による法人市民税の減及び法改正に伴う会計年度任用職員に係る人件費の増により、前年度に比して5.3ポイント上昇した88.7%となっている。

今後も、財源の有効活用に努めるとともに、新たな行政需要に柔軟に対応するため、自主財源の確保や経常経費の削減など引き続き弾力性のある財政構造の確立に努められたい。

収入未済額について、一般会計では収入が確実な国庫支出金を除くと、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う徴収猶予の特例制度が適用されたことにより14億2,795万円となり、前年度に比して1億3,468万円(10.4%)の増となっている。収入未済額の主なものは、市税12億1,134万円(対前年度比18.8%増)、諸収入2億1,229万円(同20.3%減)、分担金及び負担金256万円(同24.1%減)である。

特別会計では、同様に国庫支出金を除くと7億9,885万円であり、前年度に比して7,468万円(8.5%)の減となっている。収入未済額の主なものは、国民健康保険税7億4,901万円(対前年度比8.5%減)、介護保険料3,314万円(同6.2%減)、後期高齢者医療保険料1,390万円(同15.5%減)である。

なお、今後の事業運営にあたっては、次の事項に留意して取り組まれない。

- ・ 新規滞納者への対策として、コンビニ収納や電話催告の継続実施による収納対策の強化に加え、納税者の利便性を高めるため、スマートフォン決済アプリ「PayB」の導入開始や、債権管理に関する知識やノウハウの共有と個別の事例ごとの相談を介して他課と連携しながら組織的かつ迅速な滞納者への対応につなげていくため、債権処理を要する課の職員を対象とする研修の実施などに取り組まれている。今後も税負担の公正性・公平性及び行政に対する信頼性の観点から、新たな未収

金の発生防止に努められたい。

- 文書管理事務について、市民等へ発出する文書にあつては、軽易なものを除き、文書番号（記号及び番号）、発信者名（市長名）の記載及び公印の押印に関して定められているところ、一部で軽易なもの判断が曖昧になっているものが見受けられるが、こうした文書は受け手に不信感を生じさせることになりかねない。内部統制に向けて、これまでも想定されるリスクを基にして事前の対策が講じられているが、個々の職員の理解により差が生じることをないよう検証し、さらに精度を高められたい。
- 会計年度独立の原則の例外である施設の指定管理や設備の保守管理などの複数年契約については、事務の負担が軽減される反面、契約金額の高止まりが懸念されるなど、後年度負担を増やし財政を硬直化させる側面があるので、複数年の予算編成にあたってはそのメリットやデメリットを十分に検討するなど、計画的な事業の実施と効率的・効果的な予算の執行に努められたい。

令和2年度は「小牧市まちづくり推進計画 第1次基本計画」の本格的な運用が始まった重要な年であり、これまでの取組を継承した3つの都市ヴィジョンに加えて、“誰一人取り残さない”持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指すSDGsや、多様性を活かすダイバーシティの考えにも十分に意を配しながら、効果的・効率的で持続性の高い市政の運営に努められている。

健康生きがい推進課では、新型コロナウイルス感染症により自宅療養を余儀なくされた方にとって、日常生活に必要な食料品や日用品の調達課題となることが想定されることから、市独自の「支援セット」を用意し、配布する生活支援事業に取り組まれた。

また、多文化共生推進室では、毎月発行する外国版生活情報誌において、これまでのポルトガル語・スペイン語・英語・中国語・やさしい日本語の5か国語版に加え、新たにベトナム語版が発行されることとなった。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、多くの事業が中止や規模縮小となった。一方では、手指消毒液やマスクなどの確保と各施設への配布、保育園等の利用中止に伴う家庭保育協力金や18歳までの全ての子どもたちに図書カードを配布するなど通常時以外の業務に努められた年であった。

今後も、事業の重要性、有効性を踏まえて、状況の変化に対応した行政運営を図り、住民の福祉の増進に努められるとともに、将来にわたって活力あふれるまちとなることを望むものである。

一般会計・特別会計決算審査資料

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	60
財政分析年度比較表	62
一般会計款別歳入一覧表	64
一般会計款別歳出一覧表	66
一般会計款別歳入年度比較表	68
一般会計款別歳出年度比較表	70
市税収入状況表	72
特別会計歳入一覧表	74
特別会計歳出一覧表	76
特別会計歳入年度比較表	78
特別会計歳出年度比較表	80
市債の状況表	82

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

区 分		予 算 現 額	歳 入
一 般 会 計		83,093,024,620	79,019,957,579
特 別 会 計		25,758,261,000	24,806,201,146
内 訳	土 地 取 得 会 計	918,000	878,825
	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	12,540,977,000	12,056,637,583
	小 松 寺 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	5,339,000	4,361,315
	文 津 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	514,640,000	464,989,528
	岩 崎 山 前 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	184,176,000	168,783,631
	小 牧 南 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	507,011,000	469,880,326
	介 護 保 険 事 業 会 計	8,337,252,000	8,084,198,933
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	3,667,948,000	3,556,471,005
合 計		108,851,285,620	103,826,158,725

歳入歳出決算総括表

(単位：円)

歳出	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
76,328,472,892	2,691,484,687	910,461,000	1,781,023,687
24,603,288,672	202,912,474	6,052,000	196,860,474
878,825	0	0	0
12,041,586,764	15,050,819	0	15,050,819
4,337,408	23,907	0	23,907
456,472,716	8,516,812	52,000	8,464,812
153,644,158	15,139,473	0	15,139,473
451,977,730	17,902,596	6,000,000	11,902,596
7,949,401,456	134,797,477	0	134,797,477
3,544,989,615	11,481,390	0	11,481,390
100,931,761,564	2,894,397,161	916,513,000	1,977,884,161

財 政 分 析

分 析 項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
經常収支比率 (%)		84.2	81.9	82.5	83.4	88.7
実質収支比率 (%)		6.2	8.0	5.2	6.6	4.3
財 政 力 指 数		1.18	1.20	1.21	1.23	1.25
公債費負担比率 (%)		6.5	6.1	5.6	5.0	4.1
自主・依存財源 構成比率 (%)	自主財源	73.3	73.9	74.9	74.4	54.3
	依存財源	26.7	26.1	25.1	25.6	45.7

年 度 比 較 表

算 式
$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$
$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の過去3年度間の平均値}$
$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$
<p>自主財源の内訳は、市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入であり、他は依存財源である。</p>

一 般 会 計 款 別

区 分	予 算 現 額		調 定 額		(B) (A)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	
1 市 税	32,030,020,000	38.5	33,326,831,856	41.1	104.0
2 地 方 譲 与 税	372,300,000	0.4	382,461,000	0.5	102.7
3 利 子 割 交 付 金	23,000,000	0.0	24,543,000	0.0	106.7
4 配 当 割 交 付 金	144,000,000	0.2	143,771,000	0.2	99.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	141,000,000	0.2	135,873,000	0.2	96.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	367,000,000	0.4	344,560,000	0.4	93.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,585,000,000	4.3	3,598,166,000	4.4	100.4
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,000,000	0.0	6,848,156	0.0	114.1
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	87,000,000	0.1	74,906,885	0.1	86.1
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	48,885,000	0.1	48,885,000	0.1	100.0
12 地 方 特 例 交 付 金	198,017,000	0.2	198,017,000	0.2	100.0
13 地 方 交 付 税	1,181,000	0.0	66,440,000	0.1	—
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,000,000	0.0	26,115,000	0.0	108.8
15 分 担 金 及 び 負 担 金	186,867,000	0.2	171,541,006	0.2	91.8
16 使 用 料 及 び 手 数 料	574,790,000	0.7	485,725,168	0.6	84.5
17 国 庫 支 出 金	26,446,632,000	31.8	26,150,444,333	32.2	98.9
18 県 支 出 金	3,773,521,000	4.5	3,538,140,547	4.4	93.8
19 財 産 収 入	128,220,000	0.2	129,191,468	0.2	100.8
20 寄 附 金	1,087,335,000	1.3	1,075,057,296	1.3	98.9
21 繰 入 金	6,043,241,000	7.3	3,745,738,431	4.6	62.0
22 繰 越 金	3,386,360,620	4.1	3,386,361,107	4.2	100.0
23 諸 収 入	1,994,154,000	2.4	2,149,239,453	2.6	107.8
24 市 債	2,444,500,000	2.9	1,925,300,000	2.4	78.8
合 計	83,093,024,620	100.0	81,134,156,706	100.0	97.6

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額		(C)	(C)	不 納 欠 損 額		(D)	収 入 未 済 額		(E)
金 額 (C)	構 成 比	(A)	(B)	金 額 (D)	構 成 比	(B)	金 額 (E)	構 成 比	(B)
32,049,231,097	40.6	100.1	96.2	66,256,468	88.5	0.2	1,211,344,291	59.4	3.6
382,461,000	0.5	102.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
24,543,000	0.0	106.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
143,771,000	0.2	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
135,873,000	0.2	96.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
344,560,000	0.4	93.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,598,166,000	4.6	100.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,848,156	0.0	114.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
74,906,885	0.1	86.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
48,885,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
198,017,000	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
66,440,000	0.1	—	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
26,115,000	0.0	108.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
168,894,947	0.2	90.4	98.5	77,670	0.1	0.0	2,568,389	0.1	1.5
483,944,938	0.6	84.2	99.6	35,810	0.0	0.0	1,744,420	0.1	0.4
25,539,057,333	32.3	96.6	97.7	0	0.0	0.0	611,387,000	30.0	2.3
3,538,140,547	4.5	93.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
129,191,468	0.2	100.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,075,057,296	1.4	98.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,745,738,431	4.7	62.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,386,361,107	4.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,928,454,374	2.4	96.7	89.7	8,488,383	11.3	0.4	212,296,696	10.4	9.9
1,925,300,000	2.4	78.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
79,019,957,579	100.0	95.1	97.4	74,858,331	100.0	0.1	2,039,340,796	100.0	2.5

一 般 会 計 款 別

区 分	予 算 現 額		支 出 済
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)
1 議 会 費	363,031,000	0.4	349,768,892
2 総 務 費	21,000,213,000	25.3	20,604,015,888
3 民 生 費	23,741,376,000	28.6	22,420,053,915
4 衛 生 費	7,209,040,000	8.7	6,121,801,082
5 労 働 費	245,961,000	0.3	229,451,870
6 農 林 費	400,543,000	0.5	365,654,977
7 商 工 費	3,522,722,000	4.2	2,883,123,675
8 土 木 費	8,339,286,620	10.0	7,294,465,226
9 消 防 費	1,654,697,000	2.0	1,575,154,206
10 教 育 費	15,284,213,000	18.4	13,214,572,632
11 災 害 復 旧 費	15,300,000	0.0	1,074,070
12 公 債 費	1,272,169,000	1.5	1,269,336,459
13 予 備 費	44,473,000	0.1	0
合 計	83,093,024,620	100.0	76,328,472,892

歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

額 構成比	(B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額	
			金 額	構 成 比
0.5	96.3	0	13,262,108	0.3
27.0	98.1	11,088,000	385,109,112	8.9
29.4	94.4	1,104,000	1,320,218,085	30.5
8.0	84.9	838,300,000	248,938,918	5.8
0.3	93.3	0	16,509,130	0.4
0.5	91.3	0	34,888,023	0.8
3.8	81.8	189,892,000	449,706,325	10.4
9.6	87.5	351,578,000	693,243,394	16.0
2.1	95.2	19,566,000	59,976,794	1.4
17.3	86.5	1,026,455,000	1,043,185,368	24.1
0.0	7.0	0	14,225,930	0.3
1.7	99.8	0	2,832,541	0.1
0.0	0.0	0	44,473,000	1.0
100.0	91.9	2,437,983,000	4,326,568,728	100.0

一 般 会 計 款 別

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	調 定 額 (C)
1 市 税	33,326,831,856	32,049,231,097	35,049,786,162
2 地 方 譲 与 税	382,461,000	382,461,000	409,525,040
3 利 子 割 交 付 金	24,543,000	24,543,000	22,257,000
4 配 当 割 交 付 金	143,771,000	143,771,000	154,724,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	135,873,000	135,873,000	79,841,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	344,560,000	344,560,000	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,598,166,000	3,598,166,000	2,997,497,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,848,156	6,848,156	8,460,602
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	119,314,763
10 環 境 性 能 割 交 付 金	74,906,885	74,906,885	36,801,000
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	48,885,000	48,885,000	48,336,000
12 地 方 特 例 交 付 金	198,017,000	198,017,000	476,860,000
13 地 方 交 付 税	66,440,000	66,440,000	68,305,000
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,115,000	26,115,000	23,353,000
15 分 担 金 及 び 負 担 金	171,541,006	168,894,947	288,168,350
16 使 用 料 及 び 手 数 料	485,725,168	483,944,938	649,755,518
17 国 庫 支 出 金	26,150,444,333	25,539,057,333	7,081,739,877
18 県 支 出 金	3,538,140,547	3,538,140,547	3,220,690,525
19 財 産 収 入	129,191,468	129,191,468	115,539,712
20 寄 附 金	1,075,057,296	1,075,057,296	996,399,637
21 繰 入 金	3,745,738,431	3,745,738,431	3,207,912,959
22 繰 越 金	3,386,361,107	3,386,361,107	2,411,112,227
23 諸 収 入	2,149,239,453	1,928,454,374	2,164,481,275
24 市 債	1,925,300,000	1,925,300,000	485,500,000
合 計	81,134,156,706	79,019,957,579	60,116,360,647

歳入年度比較表

(単位：円、%)

年 度	平 成 3 0 年 度		対 前 年 度 指 数	
	調 定 額	収 入 済 額	(A)/(C)×100	(B)/(D)×100
収入済額(D)				
33,931,647,864	34,290,626,220	33,115,724,174	95.1	94.5
409,525,040	406,167,000	406,167,000	93.4	93.4
22,257,000	49,315,000	49,315,000	110.3	110.3
154,724,000	140,480,000	140,480,000	92.9	92.9
79,841,000	106,489,000	106,489,000	170.2	170.2
—	—	—	—	—
2,997,497,000	3,160,798,000	3,160,798,000	120.0	120.0
8,460,602	8,955,066	8,955,066	80.9	80.9
119,314,763	229,952,000	229,952,000	0.0	0.0
36,801,000	—	—	203.5	203.5
48,336,000	49,914,000	49,914,000	101.1	101.1
476,860,000	128,017,000	128,017,000	41.5	41.5
68,305,000	75,635,000	75,635,000	97.3	97.3
23,353,000	24,062,000	24,062,000	111.8	111.8
284,376,274	385,561,117	381,435,919	59.5	59.4
646,323,006	700,401,885	699,174,145	74.8	74.9
6,796,762,877	6,341,607,425	6,279,644,425	369.3	375.8
3,220,690,525	2,830,400,017	2,830,400,017	109.9	109.9
115,539,712	136,899,723	136,899,723	111.8	111.8
996,399,637	396,781,300	396,781,300	107.9	107.9
3,207,912,959	3,590,983,869	3,590,983,869	116.8	116.8
2,411,112,227	3,328,203,410	3,328,203,410	140.4	140.4
1,891,272,611	2,304,844,300	2,028,270,030	99.3	102.0
485,500,000	1,004,500,000	1,004,500,000	396.6	396.6
58,432,812,097	59,690,593,332	58,171,801,078	135.0	135.2

一 般 会 計 款 別

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 現 額 (C)
1 議 会 費	363,031,000	349,768,892	376,769,000
2 総 務 費	21,000,213,000	20,604,015,888	5,805,561,000
3 民 生 費	23,741,376,000	22,420,053,915	21,107,462,000
4 衛 生 費	7,209,040,000	6,121,801,082	6,130,707,000
5 労 働 費	245,961,000	229,451,870	164,962,000
6 農 林 費	400,543,000	365,654,977	407,729,000
7 商 工 費	3,522,722,000	2,883,123,675	2,608,996,000
8 土 木 費	8,339,286,620	7,294,465,226	10,003,317,000
9 消 防 費	1,654,697,000	1,575,154,206	1,731,955,000
10 教 育 費	15,284,213,000	13,214,572,632	10,512,006,000
11 災 害 復 旧 費	15,300,000	1,074,070	15,318,000
12 公 債 費	1,272,169,000	1,269,336,459	1,625,676,000
13 予 備 費	44,473,000	0	49,736,000
合 計	83,093,024,620	76,328,472,892	60,540,194,000

歳出年度比較表

(単位：円、%)

年 度	平 成 3 0 年 度		対 前 年 度 指 数	
	予 算 現 額	支 出 済 額	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$	$\frac{(B)}{(D)} \times 100$
363,194,974	375,367,000	362,194,887	96.4	96.3
5,411,170,503	5,925,945,000	5,378,668,400	361.7	380.8
20,107,373,467	22,009,558,000	20,921,936,971	112.5	111.5
5,826,545,017	8,450,122,000	8,252,323,085	117.6	105.1
154,598,716	170,343,000	164,509,875	149.1	148.4
364,411,011	376,250,000	361,197,259	98.2	100.3
2,007,661,354	1,492,163,000	1,434,895,801	135.0	143.6
8,855,410,751	8,415,960,000	7,477,704,311	83.4	82.4
1,641,456,170	1,771,498,000	1,699,708,269	95.5	96.0
8,690,566,597	8,350,135,000	7,888,911,351	145.4	152.1
1,358,530	23,948,000	7,532,884	99.9	79.1
1,622,703,900	1,813,718,000	1,811,105,758	78.3	78.2
0	44,478,000	0	89.4	—
55,046,450,990	59,219,485,000	55,760,688,851	137.3	138.7

市 税 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)
1 市 民 税	12,591,000,000	13,350,403,986
2 固 定 資 産 税	16,083,020,000	16,515,248,793
3 軽 自 動 車 税	348,000,000	385,725,766
4 市 た ば こ 税	1,044,000,000	1,046,230,656
5 都 市 計 画 税	1,964,000,000	2,029,222,655
合 計	32,030,020,000	33,326,831,856

状 況 表

(単位：円、%)

収 入 濟 額				$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
現年課税分	滞納繰越分	計 (C)	構成比		
12,404,460,404	134,715,208	12,539,175,612	39.1	99.6	93.9
16,052,993,349	82,852,268	16,135,845,617	50.3	100.3	97.7
346,085,530	6,283,002	352,368,532	1.1	101.3	91.4
1,046,230,656	0	1,046,230,656	3.3	100.2	100.0
1,964,361,047	11,249,633	1,975,610,680	6.2	100.6	97.4
31,814,130,986	235,100,111	32,049,231,097	100.0	100.1	96.2

特 別 会 計

区 分	予 算 現 額		調 定 額		$\frac{(B)}{(A)}$
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	
土 地 取 得 会 計	918,000	0.0	878,825	0.0	95.7
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	12,540,977,000	48.7	12,883,293,312	50.1	102.7
小 松 寺 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	5,339,000	0.0	4,361,315	0.0	81.7
文 津 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	514,640,000	2.0	497,689,528	1.9	96.7
岩 崎 山 前 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	184,176,000	0.7	168,783,631	0.7	91.6
小 牧 南 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	507,011,000	2.0	469,880,326	1.8	92.7
介 護 保 険 事 業 会 計	8,337,252,000	32.4	8,126,230,724	31.6	97.5
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	3,667,948,000	14.2	3,572,119,375	13.9	97.4
合 計	25,758,261,000	100.0	25,723,237,036	100.0	99.9

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額		$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠 損 額		$\frac{(D)}{(B)}$	収 入 未 済 額		$\frac{(E)}{(B)}$
金 額 (C)	構 成 比			金 額 (D)	構 成 比		金 額 (E)	構 成 比	
878,825	0.0	95.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
12,056,637,583	48.6	96.1	93.6	77,077,710	90.2	0.6	749,578,019	90.1	5.8
4,361,315	0.0	81.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
464,989,528	1.9	90.4	93.4	0	0.0	0.0	32,700,000	3.9	6.6
168,783,631	0.7	91.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
469,880,326	1.9	92.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,084,198,933	32.6	97.0	99.5	6,661,300	7.8	0.1	35,370,491	4.3	0.4
3,556,471,005	14.3	97.0	99.6	1,743,400	2.0	0.0	13,904,970	1.7	0.4
24,806,201,146	100.0	96.3	96.4	85,482,410	100.0	0.3	831,553,480	100.0	3.2

特 別 会 計

区 分	予 算 現 額	
	金 額 (A)	構 成 比
土 地 取 得 会 計	918,000	0.0
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	12,540,977,000	48.7
小 松 寺 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	5,339,000	0.0
文 津 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	514,640,000	2.0
岩 崎 山 前 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	184,176,000	0.7
小 牧 南 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	507,011,000	2.0
介 護 保 険 事 業 会 計	8,337,252,000	32.4
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	3,667,948,000	14.2
合 計	25,758,261,000	100.0

歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

支 出 濟 額		$\frac{(B)}{(A)}$	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
金 額 (B)	構 成 比			金 額	構 成 比
878,825	0.0	95.7	0	39,175	0.0
12,041,586,764	48.9	96.0	0	499,390,236	44.7
4,337,408	0.0	81.2	0	1,001,592	0.1
456,472,716	1.9	88.7	32,752,000	25,415,284	2.3
153,644,158	0.6	83.4	0	30,531,842	2.7
451,977,730	1.8	89.1	6,000,000	49,033,270	4.4
7,949,401,456	32.3	95.3	0	387,850,544	34.7
3,544,989,615	14.4	96.6	0	122,958,385	11.0
24,603,288,672	100.0	95.5	38,752,000	1,116,220,328	100.0

特別会計歳入

区 分	令和 2 年 度		令和元
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	調 定 額 (C)
土 地 取 得 会 計	878,825	878,825	875,700
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	12,883,293,312	12,056,637,583	13,593,942,597
小 松 寺 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	4,361,315	4,361,315	22,402,576
文 津 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	497,689,528	464,989,528	546,088,277
岩 崎 山 前 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	168,783,631	168,783,631	208,627,078
小 牧 南 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	469,880,326	469,880,326	663,113,657
介 護 保 険 事 業 会 計	8,126,230,724	8,084,198,933	7,818,969,064
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	3,572,119,375	3,556,471,005	3,286,272,750
公 共 下 水 道 事 業 会 計	—	—	—
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	—	—	—
合 計	25,723,237,036	24,806,201,146	26,140,291,699

年 度 比 較 表

(単位：円、%)

年 度	平 成 3 0 年 度		対 前 年 度 指 数	
収 入 済 額 (D)	調 定 額	収 入 済 額	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$	$\frac{(B)}{(D)} \times 100$
875,700	320,253,448	320,253,448	100.4	100.4
12,703,534,074	14,339,196,318	13,274,708,707	94.8	94.9
22,402,576	342,444,322	342,444,322	19.5	19.5
542,588,277	633,323,105	617,933,105	91.1	85.7
208,627,078	243,419,682	243,419,682	80.9	80.9
663,113,657	593,560,496	557,710,496	70.9	70.9
7,772,609,737	7,640,071,212	7,589,723,999	103.9	104.0
3,267,855,320	3,287,385,486	3,270,091,482	108.7	108.8
—	3,459,608,352	3,107,153,322	—	—
—	92,024,083	90,489,494	—	—
25,181,606,419	30,951,286,504	29,413,928,057	98.4	98.5

特別会計歳出

区 分	令和 2 年 度		令和 元
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算現額 (C)
土地取得会計	918,000	878,825	923,000
国民健康保険事業会計	12,540,977,000	12,041,586,764	12,977,757,000
小松寺土地区画整理事業会計	5,339,000	4,337,408	22,384,000
文津土地区画整理事業会計	514,640,000	456,472,716	565,072,000
岩崎山前土地区画整理事業会計	184,176,000	153,644,158	218,761,000
小牧南土地区画整理事業会計	507,011,000	451,977,730	683,631,000
介護保険事業会計	8,337,252,000	7,949,401,456	7,871,842,000
後期高齢者医療会計	3,667,948,000	3,544,989,615	3,330,727,000
公共下水道事業会計	—	—	—
農業集落排水事業会計	—	—	—
合 計	25,758,261,000	24,603,288,672	25,671,097,000

年 度 比 較 表

(単位：円、%)

年 度	平 成 3 0 年 度		対 前 年 度 指 数	
支出済額 (D)	予 算 現 額	支 出 済 額	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$	$\frac{(B)}{(D)} \times 100$
875,700	320,314,000	320,253,448	99.5	100.4
12,689,216,691	13,725,781,000	13,270,628,102	96.6	94.9
20,031,476	345,560,000	337,018,587	23.9	21.7
494,892,100	647,869,000	543,566,110	91.1	92.2
130,197,818	262,900,000	168,664,197	84.2	118.0
634,305,852	614,363,000	497,595,162	74.2	71.3
7,651,906,240	7,872,290,000	7,411,599,682	105.9	103.9
3,260,207,340	3,402,171,000	3,258,274,172	110.1	108.7
—	3,514,005,000	2,733,104,231	—	—
—	92,723,000	74,952,854	—	—
24,881,633,217	30,797,976,000	28,615,656,545	100.3	98.9

市 債 の

区 分		令和元年度末現在高	令和2年度借入額
一 般 会 計		6,592,539,587	1,925,300,000
特 別 会 計		1,789,768,991	10,500,000
内 訳	小松寺土地区画 整理事業会計	4,292,285	0
	文津土地区画 整理事業会計	868,892,137	3,500,000
	岩崎山前土地区画 整理事業会計	199,658,648	0
	小牧南土地区画 整理事業会計	716,925,921	7,000,000
合 計		8,382,308,578	1,935,800,000

状 況 表

(単位：円)

令和 2 年 度 償 還 額	令和 2 年 度 末 現 在 高
1,240,685,419	7,277,154,168
454,633,001	1,345,635,990
4,292,285	0
210,135,582	662,256,555
51,924,840	147,733,808
188,280,294	535,645,627
1,695,318,420	8,622,790,158